

平成 30 年度

定時総会資料

公益社団法人 日本経営工学会

公益社団法人 日本経営工学会

平成30年度定時総会次第

1. 開会の辞
2. 出席者数報告
3. 議長の選任
4. 議事録署名人の指名
5. 会長挨拶
6. 報告事項
 1. 平成29年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告
 2. 監査報告
 3. 平成30年度事業計画, 収支予算報告
 4. 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件
7. 審議事項

第一号議案	平成29年度事業報告及び収支決算報告の件
第二号議案	規則制定及び改定の件
第三号議案	名誉会員推戴の件
8. 閉会の辞

6. 報告事項

6. 1 平成 29 年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告

6. 1. 1 平成 29 年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告

[I] 研究発表会, 学術講演会, 報告会等の開催 (定款第 4 条第 1 号) : 大会委員会

(1) 2017 年春季大会

平成 29 年 5 月 26 日 (金) ~ 5 月 27 日 (土)

場所: 龍谷大学深草キャンパス

大会組織委員長: 寺島和夫

テーマ「モノづくりと価値創造」

(2) 2017 年秋季大会 (日本 IE 協会との共同開催)

平成 29 年 11 月 2 日 (木) ~ 11 月 3 日 (金)

場所: パシフィコ横浜会議センター

大会委員長: 木内正光

テーマ「IE が奏でる未来響奏~環境変化・多様化への対応力強化~」

[II] 会誌その他の図書刊行 (定款第 4 条第 2 号)

(1) 日本経営工学会論文誌 (Journal of Japan Industrial Management Association) : 日本経営工学会論文誌編集委員会

Vol.68, No.1~No.4, No.2E, No.4E を発行した。

発行年月	巻	号	発行部数
平成 29 年 04 月 15 日	68	1	1,600
平成 29 年 07 月 15 日	68	2, 2E	1,600
平成 29 年 10 月 15 日	68	3	1,600
平成 30 年 01 月 15 日	68	4, 4E	1,600

原著論文 (理論・技術) 17 件, 原著論文 (事例研究) 7 件, 研究速報 2 件を収録した。

(2) 経営システム (Communications of JIMA) : 経営システム誌編集委員会

Vol.27, No.1~4 を発行した。

発行年月	巻	号	発行部数
平成 29 年 04 月 15 日	27	1	1,800
平成 29 年 07 月 15 日	27	2	1,900
平成 29 年 10 月 15 日	27	3	1,800
平成 30 年 01 月 15 日	27	4	1,700

[III] 研究の奨励及び研究業績の表彰 (定款 4 条第 3 号) 平成 29 年度 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告 : 表彰委員会

(1) 学会賞 (学術)

伊呂原 隆 (上智大学)

対象業績: 生産物流システムにおける問題発見と問題解決に関する研究

推薦理由:

伊呂原隆氏は, 生産物流システムにおける問題発見と問題解決に関する研究に一貫して取り組まれており, 特

に, レイアウト決定問題ならびにマテリアル・フローやマテリアル・ハンドリングに着目した問題解決手法においては多くの学術的貢献をしている。問題解決手法として数理計画・シミュレーション・メタヒューリスティクスのモデルと解法において優れた業績を上げており, その成果は経営工学会論文誌に掲載された直近の論文 21 篇に表れている。これらの問題解決のモデルや解法の多くはプログラミングされており, 飛躍的に進歩している IT 技術とともに近未来のスマート工場, スマート物流の管理に応用されると期待できる。同氏は理論的な研究だけでなく, 企業が抱えている実際問題の解決にもアプローチされており, 基礎と応用の両方にバランスの取れた研究者であるといえる。さらに, 学会の春と秋の大会, 並びに日本経営工学会が共催する国際会議等においても生産物流分野の研究の議論を積極的にリードされており, 同分野の学術領域において顕著な業績と存在感を有する研究者である。伊呂原隆氏は生産物流分野において質・量共に優れた学術成果を上げており, 生産物流分野では日本を代表する研究者であるといえる。

以上の理由により, 伊呂原隆氏を学会賞 (学術) をもって顕彰する。

論文リスト: <日本経営工学会論文誌から抜粋>

大規模配置問題において異形状・異面積の配置対象物を扱うヒューリスティック技法, 48 (2-3), 140-149, 1997
石油精製・石油化学プラントに対するレイアウト技法の適用及び有効性の検証 : 大規模配置問題において異形状・異面積の配置対象物を扱うヒューリスティック技法 (第 2 報), 48 (5), 239-246, 1997

確率的職場配置問題, 53 (5), 363-367, 2002

通路構造と職場内物流を考慮したレイアウト設計技法の開発, 55 (3), 111-120, 2004

Location Matrix-based Facility Layout Problem Including Aisles and I/O Locations, 55 (6), 323-333, 2005

The Stochastic Facility Layout Problems in Production Systems with Variable Processing Times, 55 (6), 350-359, 2005

混合整数計画法と SA 法を用いた詳細レイアウト設計技法の提案, 57 (1), 39-50, 2006

詳細な I/O 位置を考慮した多層階レイアウト技法の提案, 57 (5), 395-403, 2006

Facility Layout Problem with Buffer Space Allocation for Throughput and Material Handling Cost, 58 (2), 87-96, 2007

非一様型並列機械において納期ずれ最小化を行うスケジューリング方法の提案, 58 (5), 333-341, 2007

Stochastic Facility Layout Problem with Search Range Grouping for AGV Delivery Demand, 59 (6), 457-463, 2009

CO₂ 排出を考慮した国際輸送計画問題の最適化およびそのパラメータ解析, 61 (2), 46-53, 2010

ロット分割における材料移動とリードタイムのトレードオフを考慮したマテリアルハンドリングルール, 62 (6), 256-266, 2012

Applying Random Forests to Decide Ordering Policy Based on Important Shipping Statistics, 64 (4E), 579-590, 2014

リードタイムの短縮費用と可変バックオーダー率を考慮した在庫モデルの提案, 65 (4), 278-285, 2015

入在庫単位が異なる場合の発注点補充点方式の検討, 65

(4) , 294-301, 2015

Facility Location Alternatives between Expected and Worst Case Time Performance in Humanitarian Relief Logistics, 66 (2E) , 142-153, 2015

Multiple Can-order Level for Can-order Policies under Carrier Capacity and Correlated Demands, 67 (2E) , 114-123, 2016
Redesigning an Existing Recovery Logistics Network in Closed Loop Supply Chain, 67 (4E) , 348-357, 2017

需要に基づく商品分類を考慮したピッキング形態, 68 (1) , 33-46, 2017

クロスドッキングセンターの出庫エリアにおけるシュート・ドック割り当てとその解法の提案, 68 (2) , 58-73, 2017

(2) 学会賞 (功労)

該当者なし

(3) 論文賞

黒木 学 (統計数理研究所) , 山下 遼 (早稲田大学)

「改良型 k-planes クラスタ分析手法と解析結果の視覚化について」

日本経営工学会論文誌 Vol.68, No.1, pp.1-12, 2017

推薦理由 :

本論文では、極めて応用範囲の広い統計手法である、 p 次元多変量データに対する非階層型のクラスタ分析において、線形構造を有するデータの構造を捉えたクラスタリングの手法について研究を行なっている。従来、各多変量データを k 個のクラスタに分割する手法として k -means 法がよく良く知られているが、その性能は用いる類似度に依存することが知られている。これに対し、多変量データがある線形構造を有している問題に対し、 k -planes 法という方法が提案されており、その有効性が示されている。しかし、この従来法では、 k 個のクラスタにおいて同じ次元の線形構造が仮定されており、個々のクラスタ間で異なる次元の線形構造を扱うことは出来なかった。本論文では、クラスタ毎に異なる次元の線形構造を仮定したクラスタリング手法を提案すると共に、その可視化手法を示し、その有効性を示している。この手法により、従来よりも自由度の高いデータに対し、有効な分析が可能と考えられる。加えて、本研究の成果は極めて広範囲の多変量データに適用することが可能であり、また可視化手法は実務において重要なツールと成り得る。また、本研究で示しているクラスタリング手法は、今後の分析手法の研究においても様々な視座を提供していると考えられる。

以上のような経緯から、本研究の学術的な価値は高く、今後のクラスタ分析の研究の方向性、並びに実データに対する応用研究に大きな影響を与えられ、本年度の論文賞の受賞論文として選出した。

(4) 論文奨励賞

高橋 拓弥 (上智大学) , 伊呂原 隆 (上智大学)

「クロスドッキングセンターの出庫エリアにおけるシュート・ドック割り当てとその解法の提案」

日本経営工学会論文誌 Vol.68, No.2, pp.58-73, 2017

推薦理由 :

本論文では、近年物流センターにおいて注目されている、クロスドッキング方式という入庫・出庫方式を取り扱っている。クロスドッキング方式では入庫した商品を保管・オーダーピッキングを行わず、そのまま検品・仕出し出庫する方式であり、入庫された商品はコンベアからシュートを伝って任意の場所に落とされ、さらにシュート下に落ちてきた商品は出庫ドックへ運搬され出荷されることから、輸送リードタイムの削減に大きな効果が期待される。クロスドッキング方式では、シュートからドックへの商品の運搬時間を削減するためにどの店舗宛の商品をどのシュートに落とすか、またどの店舗行きのトラックをどのドックに到着させるかを考えることが重要である。一方で、入庫と出庫のタイミングがずれると商品は出庫までの間シュートや出庫ドックの周辺に滞留することになることから、実際の作業現場での作業効率を高めるためには商品の滞留を抑えることも必要であるが、これらとともに考えた研究は行なわれていない。本論文では、これまで商品の運搬時間削減と混雑緩和のトレードオフに着目し、シュート・ドックへの店舗割り当てモデルを提案している。さらに、この問題を解くための遺伝的アルゴリズムと局所探索法を組み合わせた近似解法を提案し、提案モデルが総運搬時間の削減と混雑緩和のトレードオフをうまく表現し、総運搬時間のみを考慮した従来法よりも混雑緩和に効果があることを示している。

以上より、本研究は学術的な価値があるだけでなく、現実の社会へも大きな影響を与えられ、本年度の論文奨励賞の受賞論文として選出した。

(5) 特別賞 経営システム賞

貝原 俊也 (神戸大学)

「IoT 環境下におけるスマートファクトリの実現を目指して—内閣府戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) における産官学連携の取り組み事例—」, 経営システム, vol.27, no.1, p.3-8, 2017.

推薦理由 :

本記事では、この号の特集タイトル「産官学連携の実践と今後への課題」に対して、神戸を中心とする複数の企業による「産」の力、著者の所属大学を中心とした「学」の力、産業技術総合研究所と兵庫県立工業技術センターの「官」の力を結集したプロジェクトに関して、その概要から研究の立ち上げ、成果までの要点が記述されており、今後の産官学連携の実践への知見として、大いに資する部分があると考えられ、経営工学会の多くの会員にとって有益な記事である。

以上の観点から、本記事を経営システム賞として選出した。

(6) 特別賞 経営工学実践賞

熊坂 治 (株式会社産業革新研究所)

「地方発情報配信事業の可能性と課題」ものづくりドットコム」は地方創生の救世主たるか?」, 熊坂 治, 2017 年 JIMA 秋季大会

推薦理由 :

熊坂氏はパイオニア(株)で、開発、生産技術、製造技術、工場計画、技術営業、品質保証などの業務・管理を広範囲に経験された後、株式会社産業革新研究所を設立し山梨

県を中心に精力的な活動を始められた。現在は、本発表にもある製造業の課題解決支援ポータルサイトを中心に、製造業の業務生産性を革新するプロセス情報をネット上で提供し、関係者の交流を活性化することでご活躍である。また、日本経営工学会、技術士会にも定期的に寄稿や講演をされており、実務と学術の両面から経営工学の発展に寄与されている。

以上の経緯から、実践賞として選出した。

(7) 特別賞 Best Presentation Award

2017年 春季大会

受賞者	所属	演題
加藤大貴	慶應義塾大学	テールリスクパリティを用いた最適資産配分モデルに関する研究
篠原健吾	慶應義塾大学	長寿企業における長寿獲得行動に関する一考察ー最近50年の財務数値分析を中心としてー
清水良太郎	早稲田大学	アンケートデータを考慮したECサイトの購買履歴分析モデルの提案
友田哲平	岡山大学	ポーキングを考慮したM/M/s 待ち行列システムのための統計力学的平衡状態解析モデルの改善
依田純	上智大学	物流センター内の種まき方式で生じるブロックングを考慮した商品仕分けエリアのレイアウト設計

2017年 秋季大会

受賞者	所属	演題
伊藤湧星	成蹊大学	モジュール生産を目指した製品設計とライン設計のための分析手法の提案
岩田凌	上智大学	重なりのある配送時間枠を考慮した店舗出荷型ネットスーパーにおける配送計画問題
巖佳欣	上智大学	物流センター内における出荷作業の効率化を目的とした摘み取り方式と種まき方式の選択
佐藤雄介	早稲田大学	為替取引データに基づく企業の為替リスクヘッジ方針の推定
清野晶宏	慶應義塾大学	エンタテイメント向け新製品における消費者行動と消費者分類による分析

(8) 特別賞 優秀学生賞

氏名	大学名	学部学科名
福場智紀	早稲田大学	創造理工学部 経営システム工学科

鳥塚賢二郎	青山学院大学	理工学部 経営システム工学科
高地雄太郎	首都大学東京	システムデザイン学部 システムデザイン学科
田中里奈	東京理科大学	理工学部 経営工学科
林ジェン	東海大学	情報通信学部 経営システム工学科
佐野宏樹	慶応義塾大学	理工学部 管理工学科
藍口梨里花	東京工業大学	工学部 経営システム工学科
倉田悠平	神奈川大学	工学部 経営工学科
安藤瑛	名古屋工業大学	工学部都市社会工学科 経営システム系プログラム
須田育実	玉川大学	工学部 マネジメントサイエンス学科
藤井流華	電気通信大学	情報理工学部総合情報学 科経営情報学コース
河田舞子	足利工業大学	工学部 創生工学科
伊藤晶広	秋田県立大学	システム科学技術学部 経営システム工学科
池田梨花	金沢工業大学	情報フロンティア学部 経営情報学科
鈴木颯人	東京都市大学	知識工学部 経営システム工学科
加瀬匠汰朗	千葉工業大学	社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
佐藤彩子	千葉工業大学	社会システム科学部 経営情報科学科
小橋川政一郎	長崎総合科学 大学	総合情報学部 総合情報学科
小川真依	福岡工業大学	情報工学部 システムマネジメント学科
根岸壮	法政大学	理工学部 経営システム工学科
山本華帆	近畿大学	工学部 情報学科
井上可菜	成蹊大学	理工学部 情報科学科
大藪美奈	成蹊大学	理工学部 システムデザイン学科
張瀚天	筑波大学	理工学群社会工学類 経営工学主専攻

以上 24 名

[IV] 調査、研究、見学及び視察 (定款第4条第4号)

支部及び研究部会を通して以下の通り活動した。

(1) 支部活動計画：支部委員会

1) 東北・北海道支部

ー北海道、青森、岩手、秋田、山形、宮城、福島

支 部 長：嶋崎 真仁 (秋田県立大学)

副支部長：竹野 健夫 (岩手県立大学)

事務局：〒015-0055

秋田県由利本荘市土谷字海老ノ口 84-4
秋田県立大学システム科学技術学部
経営システム工学科 嶋崎 真仁
E-mail : shima@akita-pu.ac.jp

① 支部総会

日 時：平成 30 年 3 月 10 日
会 場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台東口
ミーティングルーム 2B

出席者：6 名

議 題：

- (ア) 平成 29 年度支部事業，中間決算報告
- (イ) 平成 30 年度支部事業計画，予算案
- (ウ) 役員（運営委員等）について
- (エ) その他

② 運営委員会（4 回）

平成 29 年 4 月 6 日
平成 29 年 9 月 29 日
平成 30 年 1 月 9 日
平成 30 年 2 月 2 日
会 場：電子メール会議

③ 研究発表会（1 回）

日 時：平成 30 年 3 月 10 日
会 場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台東口
ミーティングルーム 2B

発表件数：8 件

参加者：16 名

④ その他

特になし

⑤ 支部所属会員数（平成 30 年 3 月末）

正会員数 40 名，名誉会員数 0 名，
学生会員数 2 名，賛助会員数 0 社

2) 関東支部

一茨城，栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨
支 部 長：熊谷 敏（青山学院大学理工学部）
副支部長：飯島 俊文（Q & T マネジメント研究所）
斎藤 正武（中央大学 商学部）
関 庸一（群馬大学 理工学府）
前田 智彦（富士通株）

事務局：〒152-8552

東京都目黒区大岡山 2-12-1-W8-29
東京工業大学 情報理工学院
山下研究室内
事務局担当者 山下 真
E-mail : Makoto.Yamashita@c.titech.ac.jp
<https://sites.google.com/view/jima-kanto/>

① 支部委員会（第 1 回）

日 時：平成 29 年 8 月 5 日
会 場：東京工業大学西 8 号館 W 棟 8 階 W809
出席者：10 名
議 題：

- (ア) 支部委員の選定について
- (イ) 北関東支部・東関東支部・西関東支部における
平成 28 年度事業及び収支決算報告について
- (ウ) 平成 29 年度事業計画及び収支予算について

(エ) その他

② 人材育成研究会講演会（第 1 回）

日 時：平成 29 年 8 月 5 日
会 場：東京工業大学西 8 号館 W 棟 8 階 W809
講 師：中村 寛 氏（株式会社 NTT ドコモ執行役員
R&D 戦略部長）
演 題：ドコモが進めるオープンイノベーション ～
協創が生み出す 5G 時代のスマートイノベーション～

参加者：20 名

③ 支部委員会（第 2 回）

日 時：平成 30 年 3 月 2 日
会 場：千葉工業大学 津田沼キャンパス 6 号館
613 教室

出席者：6 名

議 題：

- (ア) 支部活動の改善項目について
- (イ) その他

④ 学生論文発表会

日 時：平成 30 年 3 月 2 日
会 場：千葉工業大学 津田沼キャンパス
発表件数：55 件

参加者：約 100 名

⑤ 後 援：日本経営工学会中国四国支部講演会（第 2 回）

日 時：平成 30 年 3 月 2 日
会 場：岡山県立大学 情報工学部棟 2203
大学院生第 2 演習室

講 師：上原 俊樹 氏（株良品計画 宣伝販促室
宣伝販促課 新店改装店担当）

演 題：サービス生産性向上に向けた取り組み

講 師：竹本 康彦 氏（近畿大学理工学部准教授）

演 題：「ものづくり」におけるマネジメントのこれ
から

⑥ 人材育成研究会講演会（第 2 回）

日 時：平成 30 年 3 月 17 日
会 場：オフィス東京
講 師：村上 清明 氏（株式会社 三菱総合研究所
常務研究理事）

演 題：デジタル技術革新時代の経営課題

参加者：10 名

⑦ 支部所属会員数（平成 30 年 3 月末）

正会員数 612 名，名誉会員数 18 名，
学生会員数 101 名，賛助会員数 8 社

3) 中部支部

一愛知，岐阜，三重，静岡

支 部 長：荒川 雅裕（名古屋工業大学）
事務局：〒466-8555

名古屋市昭和区御器所町
名古屋工業大学工学部都市社会工学科内
事務局担当者名 荒川 雅裕
TEL : 052-735-7408

E-mail : arakawa.masahiro@nitech.ac.jp

<http://www.jiminet.jp/office/branch/chubu/>

① 講演会（1 回）

日 時：平成 30 年 2 月 26 日（月）

会 場：名古屋工業大学 2 号館 2 階 0221 教室

講 師：ミツイワ株式会社

代表取締役社長 羅本 礼二 氏

演 題：ものづくりにおけるロボット, IoT&AI の活用
～現場の能力構築（生産性向上）と経営戦略
構築（需要創造）のツール ICT 新技術, ロボ
ットの活用の拡がりによるスマート工場化
への動き～

※事業市場部門研究会との共催

参加者：14 名

② 学生論文発表会（1 回）

日 時：平成 30 年 2 月 26 日（月）

会 場：名古屋工業大学 2 号館 2 階 0221 教室

発表件数：8 件

参加者：14 名

③ 見学会（1 回）

日 時：平成 30 年 3 月 3 日（金）

会 場：(株)伊藤製作所 本社工場

（〒512-8061 三重県四日市市広末町 101）

※日本設備管理学会東海支部への協賛

④ 支部所属会員数（平成 30 年 3 月末）

正会員数 106 名, 名誉会員数 2 名,

学生会員数 9 名, 賛助会員数 3 社

4) 北陸支部

一石川, 富山, 福井, 新潟, 長野

支 部 長：中野 真（金沢工業大学）

副支部長：岡崎 義仁（NEC）

事 務 局：〒921-0851

野々市市扇が丘 7-1

金沢工業大学基礎教育部修学基礎教育課程

事務局担当者名 中野 真

TEL：076-248-9758

FAX：076-274-7061

E-mail：mnakano@neptune.kanazawa-it.ac.jp

http://jima-hokuriku.labos.ac/

① 運営委員会

(ア) 第 1 回運営委員会

日 時：平成 29 年 5 月 13 日（土）

会 場：喜乃屋

出席者：9 名

(イ) 第 2 回運営委員会

日 時：平成 30 年 3 月 23 日（金）

会 場：金沢工業大学

出席者：7 名

② 学生論文発表会

日 時：平成 30 年 2 月 25 日（日）

会 場：石川四高記念館

発表件数：13 件

参加者：22 名

③ 支部所属会員数（平成 30 年 3 月末）

正会員数 41 名, 名誉会員数 0 名,

学生会員数 0 名, 賛助会員数 0 社

5) 関西支部

一 大阪, 京都, 兵庫, 和歌山, 奈良, 滋賀

支 部 長：椎原 正次（大阪工業大学）

副支部長：田村 豊（新日鐵住金株式会社）

事 務 局：〒535-8585

大阪市旭区大宮 5-16-1

大阪工業大学工学部環境工学科内

事務局担当者名 皆川 健多郎

TEL：06-6954-4318

FAX：06-6952-6197

E-mail：jima.kansai@gmail.com

https://sites.google.com/site/jimakansai/

① 支部総会

日 時：平成 29 年 6 月 24 日（土）

会 場：梅田阪急ビルオフィスタワー26 階会議室

出席者：29 名

議 題：

(ア) 平成 28 年度支部事業報告

(イ) 平成 28 年度支部決算報告

(ウ) 平成 29 年度支部事業計画案

(エ) 平成 29 年度支部予算案

(オ) 支部内規の改訂

(カ) その他

特別講演（日本経営システム学会関西支部・日
本セキュリティ・マネジメント学会関西支部研
究会共催）

題 名：21 世紀型日本のモノづくりへ向けた
製造業の取り組み～インダストリー
4.0, IoT, AI 時代の製品開発とモノ
づくり～

講師：平野徹（ダイキン情報システム株式会社）

② 委員会（5 回）

(ア) 第 1 回運営委員会

日 時：平成 29 年 6 月 24 日（土）

会 場：梅田阪急ビルオフィスタワー26 階会議室

出席者：10 名

(イ) 第 2 回運営委員会

日 時：平成 29 年 8 月 21 日（月）

会 場：大阪工業大学 梅田キャンパス

出席者：10 名

(ウ) 第 3 回運営委員会

日 時：平成 29 年 11 月 17 日（金）

会 場：アプローズタワー13 階貸会議室

出席者：11 名

(エ) 第 4 回運営委員会

日 時：平成 29 年 12 月 18 日（月）

会 場：大阪工業大学 梅田キャンパス

出席者：12 名

(オ) 第 5 回運営委員会

日 時：平成 30 年 2 月 19 日（月）

会 場：アプローズタワー13 階貸会議室

出席者：12 名

③ セミナー（2 回）

(ア) 第 1 回経営工学セミナー（日本経営システム学
会関西支部・日本セキュリティ・マネジメント
学会関西支部研究会共催）

日 時：平成 29 年 11 月 17 日（金）

会 場：アプローズタワー13 階貸会議室

題名：プロセス産業における工程間・部門間調整能力の構築～技術の相互依存性と因果知識～
講師：辺成 祐（近畿大学）

題名：ソフトウェアの信頼性評価とその応用～2次元モデルを通じて～

講師：井上 真二（関西大学）

出席者：28名

(イ) 第2回経営工学セミナー（日本経営システム学会関西支部・日本セキュリティ・マネジメント学会関西支部研究会共催）

日時：平成30年2月19日（月）

会場：アプローズタワー13階貸会議室

題名：サービスサイエンスのプロセスと手法のご紹介

講師：仙波 真二（株式会社オージス総研）

題名：ドラッカーが教えてくれた身近なチャンスを活かす経営

講師：土井 尚人（株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメント）

出席者：32名

④ 見学会（2回）

(ア) 第1回工場見学会（日本設備管理学会関西支部共催）

日時：平成29年6月15日（木）

会場：関西ペイント株式会社 小野事業所

参加者：11名

(イ) 第2回工場見学会（日本設備管理学会関西支部共催）

日時：平成30年3月28日（水）

会場：株式会社 PTC ジャパン

参加者：10名

⑤ 学生論文発表会（1回）

（日本経営システム学会関西支部共催）

日時：平成30年2月28日（水）

会場：近畿大学 東大阪キャンパス

発表件数：19件

特別講演

題名：新社会人として心がけること

講師：谷 彰三（バリューアップ研究所）

参加者：52名

⑥ 支部所属会員数（平成30年3月末）

正会員数166名，名誉会員数5名，

学生会員数8名，賛助会員数4社

6) 中国四国支部

一鳥取，島根，岡山，広島，山口，香川，愛媛，高知，徳島

支部長：谷崎 隆士（近畿大学）

副支部長：有菌 育生（岡山大学）

森川 克己（広島大学）

増岡 隆弘（マツダ株）

監事：宋 相載（広島工業大学）

錦織 昭峰（県立広島大学）

事務局：〒734-8558

広島市南区宇品東1丁目1-71

県立広島大学経営情報学科内

事務局担当者名 広谷 大助

TEL：082-251-9737

FAX：082-251-9405

E-mail：cs.jjima@gmail.com

<https://sites.google.com/site/csjjima/>

① 支部総会

日時：平成29年5月20日

会場：サテライトキャンパスひろしま

出席者：20名（委任状9名を含む）

議題

(ア) 平成28年度支部事業報告・決算報告

(イ) 支部内規（選挙・監事）の変更

(ウ) 平成29・30年度支部役員選挙結果の報告

(エ) 平成29・30年度支部役員の承認

(オ) 平成29年度事業計画・収支予算等

(カ) その他

② 支部運営委員会（3回）

(ア) 第1回

日時：平成29年5月20日

会場：サテライトキャンパスひろしま

出席者：19名（委任状9名を含む）

(イ) 第2回

日時：平成29年9月15日

会場：マツダ株式会社

出席者：16名（委任状8名を含む）

(ウ) 第3回

日時：平成30年3月3日

会場：岡山県立大学

出席者：16名（委任状8名を含む）

③ 講演会（2回）

(ア) 第1回

日時：平成29年5月20日

会場：サテライトキャンパスひろしま

参加者：26名

題目：インダストリー4.0やIoTなどをはじめとする産業界の動きと取り組み紹介

講師：高鹿 初子氏（富士通株式会社）

(イ) 第2回

（支部委員会共催，関東支部・関西支部後援）

日時：平成30年3月3日

会場：岡山県立大学

参加者：26名

題目：サービス生産性向上に向けた取り組み

講師：上原俊樹氏（榊良品計画）

題目：「ものづくり」におけるマネジメントのこれから

講師：竹本 康彦氏（近畿大学）

④ 工場見学会（1回）

日時：平成29年9月15日

会場：株式会社キーレックス

参加者：11名

⑤ 勉強会（1回）

日時：平成29年11月23日

会場：マツダ株式会社

参加者：11名

⑥ 学生論文発表会（1回）

日時：平成30年3月3日

会 場：岡山県立大学

発表件数：13件

参加者：26名

⑦ 支部表彰

日 時：平成30年3月3日

会 場：サテライトキャンパスひろしま

優秀研究発表賞：5件

研究発表賞：8件

支部長賞：4件

⑧ 支部所属会員数（平成30年3月末）

正会員数79名，名誉会員数2名，

学生会員数15名，賛助会員数1社

7) 九州支部

一福岡，佐賀，熊本，大分，長崎，宮崎，鹿児島，沖縄

支 部 長：徂徠 三十六（日本文理大学）

副支部長：宋 宇（福岡工業大学）

河内 明人（AK マネジメントパートナー）

事 務 局：〒811-0295

福岡市東区和白東 3-30-1

福岡工業大学情報工学部

システムマネジメント学科内

事務局担当者名 田嶋 拓也（Ms. 道下）

TEL：092-606-5930

FAX：092-606-0756

E-mail：kanjim@fit.ac.jp

<http://www.fit.ac.jp/~t-tajima/JIMA/>

① 支部総会

日 時：平成29年4月15日（土）13:10-14:00

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階演習室 3

参加者：26名（委任状14名を含む）

（ア）議題

A) 会員在籍状況・入退会状況報告

B) 平成28年度事業報告

C) 平成28年度会計（決算）報告

D) 平成29年度事業計画，役員

E) 平成29年度予算

F) その他 平成29年度第2回研究会についてなど

G) 総会終了後表彰

（イ）意見交換会

② 運営委員会（支部幹事会）（3回）

（ア）第1回

日 時：平成29年7月22日（土）12:00-13:10

会 場：別府大学国際経営学部 39号館 4階

3946 演習室

参加者：17名（委任状8名を含む）

（イ）第2回

日 時：平成29年12月9日（土）13:40-14:20

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階研究室 1

参加者：18名（委任状10名を含む）

（ウ）第3回

日 時：平成30年4月21日（土）

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階研究室 1

③ 定例セミナー（1回）

（協賛 日本生産管理学会九州支部主催）

日 時：平成29年12月9日（土）

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階研究室 1

第1発表 14:30-15:30

題 名：近年の貨物輸送の動向について

講 師：大塚淳子（コンサルティング Office
ジェイティス）

第2発表 15:40-16:40

題 名：BGM のテンポが飲食店の売り上げに与える
影響について

講 師：徂徠 三十六（日本文理大学），
大野 洋佑（株式会社もち吉）

参加者：9名

④ 研究会（2回）

（ア）第1回

日 時：平成29年4月15日（土）

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階演習室 3

第1発表：14:40-15:40

題 名：地域が要求する人材能力：社会人基礎
力に対する学士力要因の影響度分析

講 師：劉 偉（長崎総合科学大学）

第2発表：15:50-16:50

題 名：経営・生産活動の近未来の環境変化に
ついて

講 師：村上 英世（元東和大学）

参加者：12名

（イ）第2回

日 時：平成29年7月22日（土）

場 所：別府大学国際経営学部 39号館 4階

3942 講義室

第1発表 13:20-14:20

題 名：英国プロサッカークラブにおけるイン
センティブ・システム導入効果の研究

講 師：角田 幸太郎

（別府大学国際経営学部講師）

第2発表 14:30-15:30

題 名：特許情報を活用した製品開発手法の研究

講 師：泉 丙完（日本文理大学）

第3発表 15:40-16:40

題 名：高齢者を対象としたユーザビリティ研究

講 師：栗延 孟（日本文理大学）

参加者：10名

⑤ 第44回学生論文発表会

日 時：平成30年2月24日（土）9:30-17:10

会 場：福岡工業大学 B 棟 8 階演習室 3

発表件数：17件

参加者：31名

⑥ 見学会

（日本生産管理学会九州支部（JSPM）と共催）

日 時：平成29年8月4日（金）10:00-15:40

会 場：（ア）榊安川電機 安川電機みらい館

（イ）TOTO ミュージアム

参加者：42名

⑦ 学生会講演会（特別企画）

日 時：平成30年3月15日（木）10:30-12:30

会 場：宇部工業高等専門学校経営情報学科棟
3階 B-32 教室

題 名：実習！Excel によるシミュレーション

- ・Excel上でサイコロをふろう！
- ・Excel上でピンゴカードを作ろう！
- ・円周率をシミュレーションで求めてみよう！

講師：祖徠 三十六（日本文理大学）

受講生：5名，教員：3名

- ⑧ 支部所属会員数（平成30年3月末）
正会員数44名，名誉会員数0名，
学生会員数1名，賛助会員数0社

(2) 研究部門・研究プロジェクト活動：研究委員会

1) 生産・物流部門

(部門長：蓮池 隆)

① 概要

本部門では、サプライチェーンにおける生産・物流に関する課題に対して、調査研究、理論研究および事例研究を通して多角的に取り組み、解決を目指すことを目的とする。今年度は、この目標の達成に向けて、春・秋季大会でのオーガナイズドセッション、研究部門運営委員会（2回）、国際ワークショップの活動を行った。

② 研究部門活動報告

運営委員会

(ア) 第1回運営委員会

日時：2017年9月4日（月）11:00-12:30

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス

51号館14階会議室

参加者：6名

議題：

- A) 今期運営委員会の体制について
- B) 今年度部門行事について
- C) 国際WSについて
- D) その他

(イ) 第2回運営委員会

日時：2018年3月4日（日）20:30-21:30

場所：ホテルムーンビーチ酒座壺番

参加者：6名

議題：

- A) 2017年度国際WS会計報告
- B) 2018年度国際WSの計画について
- C) 2017年度生産物流部門活動報告について
- D) 2018年度生産物流部門活動計画について
- E) その他

③ 研究成果（研究発表等）

(ア) 2017春JIMA研究部門オーガナイズドセッション～移転価格問題と生産マネジメント～

- A) 「極値分布を用いた突発需要の予測方法に関する研究」
中塚 昭宏（富士ゼロックス㈱），松川 弘明（慶應義塾大学）
- B) 「サプライチェーンにおける移転価格問題とその周辺」
小島 貢利（名古屋工業大学），Luis Andrade

Martinez2（名古屋工業大学大学院（元KURASHIKI KAKO MEXICANA））

C) 総合討議

(イ) 2017秋JIMA研究部門オーガナイズドセッション～地方創生型生産システムの構築・運用に関する研究～

- A) 「IoT時代におけるビジネスモデルとものづくりの変革」
中村 忠雄（PwCコンサルティング合同会社）
- B) 「地方発情報配信事業の可能性と課題「ものづくりドットコム」は地方創生の救世主たるか？」
熊坂 治（㈱産業革新研究所）

C) 総合討議

(ウ) 第5回国際ワークショップ

日時：2018年3月3日（土）～3月5日（月）

場所：ホテルムーンビーチ（沖縄・恩納村）

参加者：17名

基調講演：「Society 5.0 and Supply Chain Management」
Hiroaki Matsukawa（Keio University）

1-1) 移転価格を考慮したグローバル生産システムに関する研究

(主査：小島 貢利)

① 概要

近年、ものづくりのグローバル化が進展しており、移転価格問題が注目されている。本研究プロジェクトでは、前年度に続き、グローバル生産システムの構築に際して、移転価格を考慮した多段階生産・物流システムのモデル化および、各種生産環境、税制等を考慮した最適な生産・販売ネットワークの提案を目指した。1年間の活動内容として、海外における医薬品開発と製造の現状と課題点、中国自動車産業におけるSCMと移転価格の調査内容、さらに、経済連携協定を考慮したグローバルサプライ・再製造チェーンの統合と研究課題等が研究会で議論された。

② 研究部門活動報告

(ア) 第4回

開催日：2017年10月1日（日）

会場：神戸センタースタジアム西館

テーマ1：「海外における医薬品開発と製造の現状と課題」

講師：榊 秀之氏（千寿製薬㈱）

テーマ2：「中国自動車産業におけるSCMと移転価格」

講師：方 蘇春氏（聖泉大学）

参加者：10名

(イ) 第5回

開催日：2017年12月16日（土）

会場：KUポータスクエア

テーマ：「経済連携協定を考慮したグローバルサプライ・再製造チェーンの統合と研究課題」

講師：山田 哲男氏（電気通信大学）

参加者：8名

③ 研究成果（研究発表等）

2017 春 JIMA 研究部門オーガナイズドセッション

(ア)「極値分布を用いた突発需要の予測方法に関する研究」

中塚昭宏（富士ゼロックス㈱），松川弘明（慶應義塾大学）

(イ)「サプライチェーンにおける移転価格問題とその周辺」

小島貢利（名古屋工業大学），Luis Andrade Martinez（名古屋工業大学大学院（元 KURASHIKI KAKO MEXICANA））

さらに、2018 年 5 月に開催される日本経営工学会春季大会オーガナイズドセッションにおいても、発表を行う予定である。

1-2) ものづくり現場における女性活用の課題

（主査：斎藤 文）

① 概要

政府は成長戦略として「女性活躍」を経済問題の中心に据えている。しかし、製造業就業者に占める女性比率は約 24%で、全就業者に対する女性比率約 44%に比べ大幅に低いのが現状である。また日本経営工学会の正会員に占める女性の割合は僅か 6%である。このような現状を認識し、ものづくり現場における女性活躍を推進するための課題について議論し、課題解決のための方向性について検討を行った。

② 研究プロジェクト活動報告

(ア) 2017 年 5 月 26 日第 1 回研究会

会 場：金沢工業大学

参加者：5 名

(イ) 2017 年 12 月 9 日講演会

会 場：東京理科大学神楽坂キャンパス

講 師：浅海 典子 氏（神奈川大学）

参加者：8 名

③ 研究成果（研究発表等）

本研究の一部は、2018 年 5 月 26 日に開催される日本経営工学会春季大会オーガナイズドセッションで発表を行う予定である。

2) 事業・市場部門

（部門長：荒川 雅裕）

① 概要

本部門では製造業を対象に事業・市場を創造・維持するための運用方法の検討を目的とする。具体的には、製造業を対象に PLM や SCM の効率的な運用のための情報システム的设计、開発、運用方法や製品とサービスを混在化した設計・開発の方法論の提案、およびそれらの実現するための現実場への導入と教育手法の検討などを行う。

本研究部門においては、青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社主催の「グローバル製品サービス戦略プロデューサ（Global-PSLM）研究会」および、基盤研究（B）「メカ・エレキ・ソフト統合化製品開発に向けた PLM システム協働情報基盤環境

の開発」（研究課題番号：26282088）の研究プロジェクトの一部と連携し、研究を進めている。「グローバル製品サービス戦略プロデューサ（Global-PSLM）研究会」では、製造業（プロジェクトマネジャーなど）、コンサルティング（SI、SE）、大学関係者による研究会を月一回程度開催し、議論するとともに国内外への PLM 開発・運用に関する調査研究を行っている。この研究会は日本経営工学会会員外を含み、選定を含めた専門技術者による非公開（年 1 回の公開フォーラムあり）の研究会である。また、事業運用のための教育用プログラムを開発し、青山学院大学や名古屋工業大学の学部教育課程、社会人教育課程等に導入、運用、検証を行う。

これらの研究成果は日本経営工学会春季・秋季大会 OS および一般講演を通して公開している。

② 研究部門活動報告

(ア) 日本経営工学会 2017 年 春季大会（龍谷大学）研究部門 OS にて研究報告（OS：2 件，発表 6 件）

OS 名：次世代グローバル製品サービス戦略の展（1）（2）

(イ) 日本経営工学会 2017 年 秋季大会（パシフィック横浜館）研究部門 OS にて研究報告（OS：1 件，発表 3 件）

OS 名：PSCC ライフサイクルマネジメントの取り組みと実現について

(ウ) G-PSLM 研究会推進会議の開催（非公開）

（第 1 回）2017 年 4 月 26 日（水），（第 2 回）2017 年 5 月 17 日（水），（第 3 回）2017 年 6 月 21 日（水），（第 4 回）2017 年 7 月 19 日（水），（第 5 回）2017 年 9 月 14 日（木），（第 6 回）2017 年 10 月 19 日（木），（第 7 回）2017 年 11 月 9 日（木），（第 8 回）2017 年 12 月 21 日（木），（第 9 回）2018 年 1 月 11 日（木），（第 10 回）2018 年 2 月 15 日（木），（第 11 回）2018 年 3 月 20 日（火），すべて 18:30-20:30，場所：青学 Hicon セミナールーム

③ 研究成果（研究発表等）

日本経営工学会 2017 年春季大会 2017 年 5 月 27 日（土）

(ア) 玉木欽也（青山学院大学）：「グローバル製品サービス戦略プロデューサー」育成プログラム開発に向けた産学連携研究会活動と大学 PBL アクティブラーニング実習への実証 Global-PSML: Global-Product Service Lifecycle Management Producer

(イ) 高松朋史（青山学院大学），友岡敏（青山学院 Hicon），山下茂樹（青山学院 Hicon），玉木欽也（青山学院大学）：「グローバル製品サービス戦略プロデューサー」視点のビジネスモデル構築法 Global-PSML Group1: ビジネスモデル

(ウ) 阿部武志（青山学院大学），朴英元（埼玉大学），荒川雅裕（名古屋工業大学），玉木欽也（青山学院大学）：システム思考人材（アーキテクト）育成に向けた「製品・サービス開発」Global-PSML Group3: 製品・サービス開発

(エ) 新目真紀（職業能力開発総合大学校），小野好之（青山学院 Hicon），藤沼知久（青山学院 Hicon），

玉木欽也（青山学院大学）：スマート製品サービス企画と顧客創造 Global-PSML Group2: マーケティングセンシング

(オ) 木内正光（城西大学），後藤智（青山学院 Hicon），友松恵子（青山学院 Hicon），中邨良樹（青山学院大学），越島一郎（名古屋工業大学），佐久田博司（青山学院大学），玉木欽也（青山学院大学）：スマートファクトリーを将来構想できる人材育成を目指した講座開発 Global-PSML Group4: スマートファクトリー

(カ) 荒川雅裕（名古屋工業大学），玉木欽也（青山学院大学）：中小企業を対象とする ICT 化・IoT 化に関する研究 —アンケートと現場調査からの考察—

④ 日本経営工学会 2017 年秋季大会 2017 年 11 月 3 日（金）

(ア) 玉木欽也（青山学院大学），佐久田博司（青山学院大学），中邨良樹（青山学院大学），高松朋史（青山学院大学），荒川雅裕（名古屋工業大学），越島一郎（名古屋工業大学），朴英元（埼玉大学），木内正光（城西大学），新目真紀（職業能力開発総合大学校）：産学連携による「グローバル製品サービス戦略」から「PSCC-LM」への発展を目指した概念構築 —Lifecycle Management for Product, Service, Contents, and Communication —

(イ) 濱口孝司（名古屋工業大学）：BPM によるアラーム&サイバーセキュリティマネジメントの検討

(ウ) 荒川雅裕（名古屋工業大学），玉木欽也（青山学院大学）：工程改善を含めた工場の ICT・IoT 化に対する取り組み

テーマ：「産業・事業の成長・発展活動と構造転換への挑戦 —K 社—」

講師：Q&T マネジメント研究所
代表 飯島 俊文 氏

参加者：22 人

(イ) 第 8 回

開催日：2017 年 7 月 1 日（土）13:30-17:00

会場：新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室

テーマ：「創造性開発を軽視した研究開発マネジメントが問題だ —実証データ分析から FFE 活動に活路あり—」

講師：日本経済大学大学院教授
櫻井 敬三 氏

参加者：19 人

(ウ) 第 9 回

開催日：2017 年 9 月 9 日（土）13:30-17:00

会場：新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室

テーマ：「中小企業の海外展開はメイドインジャパンを武器に先へ進め！」

講師：グローバル・テクノマネジメント研究所長
平戸 昌利 氏

参加者：23 人

(エ) 第 10 回

開催日：2017 年 12 月 9 日（土）13:30-17:00

会場：新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室

テーマ：「ビジネスモデル特許の過去・現在そして未来」

講師：中村合同特許法律事務所
弁理士 谷口 信行 氏

参加者：24 人

(オ) 第 11 回

開催日：2018 年 3 月 17 日（土）13:30-17:00

会場：新宿西口 工学院大学 21 階第 5 会議室

テーマ：「リンカーズネットワークが目指すビジネスマッチングと日本企業の再生」

講師：リンカーズ(株)CEO 前田 佳宏 氏

参加者：20 人

2-1) 日本再活性化と MOT 研究会

(主査：西村 泰一)

① 概要

日本の産業界及び学界で実際に活躍されているメンバーが、MOT に関係する手法の実際適用例や手法体系の整理、グローバルに展開する企業の経営資源の最適配置等の問題提起やタイムリーな話題を定例会で行い、それをもとに参加メンバーとの意見交換を通じて、問題の共有化と整理をした。

研究アプローチは、各会の研究会に際して、主査が課題に応じたテーマを設定し、講師がテーマに沿った事例・持論のプレゼンを行い、参加メンバーによる討議と問題の共有化をし、年度末に成果を主査が整理・報告書として残す事としている。

参加者はオープン式である事から、現役（メーカー系、コンサル系）企業人、大学、元企業人等から構成されている。

② 活動報告

平成 28 年度より名称を「日本再活性化と MOT 研究会」に変更し、今年度は 5 回の研究会を計画・実施した。

(ア) 第 7 回

開催日：2017 年 5 月 13 日（土）13:30-17:00

会場：新宿西口 工学院大学 28 階第 2 会議室

2-2) 集合知メカニズムの産業応用

(主査：水山 元)

① 概要

「複数人に分散している知識を集約して集合知を形成するために意図的にデザインされた仕組み」を「集合知メカニズム」と呼ぶ。これは、直接アクセスすることが困難な、人々の頭の中にある知識をうまく引き出すための、知識提供者とシステムとの間のインタラクション、そのインタラクションを適切に機能させるためのインタフェースやインセンティブなどによって規定される。本研究会では、この集合知メカニズムの産業応用について検討するとともに、集合知メカニズムを切り口にして、知識処理を伴う企業活動（サービス提供、生産など）についての理解を深めることを目指す。

② 研究プロジェクト活動報告

(ア) 第 1 回

日時：2017 年 4 月 21 日（金）18:30-21:00

- 会 場：青山学院大学 総研ビル9階15会議室
(東京都渋谷区渋谷4-4-25)
参加者：9名
内 容：Ristex プロジェクト活動報告
今後の活動に関して
- (イ) 第2回
日 時：2017年6月16日(金) 18:30-21:00
会 場：青山学院大学 総研ビル9階15会議室
(東京都渋谷区渋谷4-4-25)
参加者：7名
内 容：書籍化の構想について
JST 未来社会創造事業の公募について
- (ウ) 第3回
日 時：2017年6月30日(金) 18:30-21:00
会 場：早稲田大学早稲田キャンパス11号館818室
(東京都新宿区西早稲田1-6-1)
参加者：8名
内 容：書籍化の構想について
JST 未来社会創造事業の公募について
- (エ) 第4回
社会&ビジネスゲームラボ・シンポジウム
(JASAG「社会&ビジネスゲームラボ」研究会主
催に協賛)
日 時：2017年11月18日(土) 13:00-18:00
会 場：慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎2F
大会議(横浜市港北区日吉4-1-1)
参加者：43名
発表1：YBG (Yokohama Business Game) によ
る体験型教育
白井 宏明(放送大学)
発表2：ゲームで切り込む暗黙知的なスキルや
ノウハウ
水山 元(青山学院大学)
発表3：上場企業におけるマネジメントゲーム
MGの活用 ニーズの変化/新井 崇
志・高田 誠(マネジメント・カレッ
ジ株式会社)
発表4：MESHを活用したワークショップの事
例紹介
萩原 丈弘(ソニー株式会社)
- (オ) 第5回
日 時：2018年1月25日(木) 18:30-20:30
会 場：青山学院大学 青山キャンパス 総研ビ
ル7階第12会議室(東京都渋谷区渋
谷4-4-25)
参加者：12名
発 表：アイデアソンとハッカソンで未来をつ
くろう
中島 円(慶應大学)
- (カ) 第6回
コミュニケーション場のメカニズム・ワークシ
ョップ(JST 未来社会創造事業「持続可能な社会
の実現」領域「知」の循環と拡張を加速する対話
空間のメカニズムデザイン(代表：谷口忠大(立
命館大学))と共催)
日 時：2018年3月2日(金) 10:00-18:00
- 会 場：立命館大学 東京キャンパス 教室2
(東京都千代田区丸の内1-7-12 サピ
アタワー8階)
参加者：21名
内 容：ビブリオバトル, パーラメンタリーデ
ィベート, 件の宣言, 発話件取引など
のコミュニケーション場を実体験し,
それを踏まえて対話空間のメカニズム
に関するディスカッション
- (キ) 第7回
日 時：2018年3月2日(金) 19:00-20:45
会 場：立命館大学 東京キャンパス 教室2
(東京都千代田区丸の内1-7-12 サピ
アタワー8階)
参加者：13名
発 表：協調学習, Knowledge Building (コミュ
ニティの知識改善プロセス) に関する
研究内容について
松澤 芳昭(青山学院大学)
- ③ 研究成果(研究発表等)
・JST 未来社会創造事業「持続可能な社会の実現」領域
に応募(不採択)
・社会&ビジネスゲームラボ・シンポジウムに協賛
・コミュニケーション場のメカニズム・ワークショッ
プを共催
- 3) サービス部門**
(部門長：三原 康司)
- ① 概要
29年度は, 昨年度のテーマ「サービス現場作り創り」
を発展させた内容で, 春季大会でのオーガナイズドセ
ッション, 研究部門運営委員会, サービス実例講演会の
活動を行った。
- ② 研究部門活動報告
運営委員会
(ア) 第1回
日 時：2017年6月22日(木)
場 所：早稲田大学理工学部51号館15階00室
参加者：7名
A) 具体的活動の検討
B) 春季大会 OS 報告
C) 研究プロジェクト検討
- (イ) 第2回
日 時：2017年7月27日(木)
場 所：早稲田大学理工学部51号館15階00室
参加者：7名
A) サービス研究課題の整理
B) 実務家講演の検討
C) 秋季大会 OS 検討
- (ウ) 第3回
日 時：2017年9月22日(金)
場 所：早稲田大学理工学部51号館15階00室
参加者：6名

- A) 3Qの活動検討
- B) 講演会計画
- C) 秋季大会 OS 検討

(エ) 第4回

- 日 時：2017年11月20日(月)
- 場 所：早稲田大学理工学部51号館15階00室
- 参加者：6名
- A) 今年度の活動確認
- B) 来年度の活動検討
来年度のOSなどの計画、運営方針を議論
- C) 講演会検討・計画

③ 研究成果(研究発表等)

(ア) 2017年春季大会研究部門オーガナイズドセッション

- A) 「目視による非計画購買を考慮したスーパーマーケットの商品配置計画の評価」清水 昴星
- B) 「突発的配送要求に対する配送アルゴリズム」須貝 和弘
- C) 「コンテナ船の定期航路設計」白川 莉彩

(イ) 2017年秋季大会研究部門オーガナイズドセッション

- A) 「IR ビーコンを用いる買い物カゴの店舗内測位」善甫 啓一
- B) 「RFIDセルフレジの導入効果について」渡辺 勝利

(ウ) 第1回サービス実例講演会

- テーマ：「コンサルタント業務とサービス」
- 講演者：田口 孝紀氏(榊野村総合研究所コンサルティング事業本部コンサルティング人材開発室 GHR グループ グループマネージャー/上級コンサルタント)

日 時：2017年12月20日(水) 18:00-19:30
会 場：早稲田大学西早稲田キャンパス51号館14階06室

(エ) 第2回サービス実例講演会

- テーマ：「“早い、安い”のその先へ。デジタルを活用したマクドナルドの施策(仮)」
- 講演者：梶野 透氏(日本マクドナルド株式会社 SCM本部 ロジスティクス部 部長)

日 時：2018年1月22日(月) 18:00-19:30
会 場：早稲田大学西早稲田キャンパス51号館14階06室

④ 30年度計画

(ア) 部門基礎

「サービス現場造り創り」を発展させる新テーマの検討会(年3~4回)

(イ) 講演会・見学会

経営工学的手法によるサービス現場造りの実例などに関する講演会あるいは交流会・見学会開催

(ウ) 春大会でのオーガナイズド・セッション

4) 経営情報部門

(部門長：関 庸一)

① 概要

平成29年度の経営情報部門は、前年度に引き続き、経営科学系研究部会連合協議会によるデータ解析コンペティションの一部会として参加し、部門主催の形で「データ解析コンペティション JIMA 予選会」を開催した。今年度は、ヘアサロンチェーンの購買履歴でコンペティションが行われ、合計16チームが参加して、データ解析の技術と切り口を競った。聴講者も含め、JIMA内外からの多くの参加があり、中間発表会、最終成果発表会を通じ、各チームのデータ分析結果を共有すると共に活発な議論を行った。これらの各チームによる分析結果は、各チームより日本経営工学会春季大会等の場で順次発表がなされる予定である。

② 研究部門活動報告

(ア) 2017年11月26日(日)：データ解析コンペティション JIMA 予選会中間発表会
場 所：早稲田大学西早稲田キャンパス
参加チーム：16チーム
参加者：52名

(イ) 2018年3月4日(日)：データ解析コンペティション JIMA 予選会最終発表会
場 所：上智大学四谷キャンパス
参加チーム：16チーム
参加者：53名

(ウ) 2018年3月9日(金)：データ解析コンペティション成果報告会
場 所：中央大学後樂園キャンパス
JIMA 予選会で勝ち上がった2チームが、代表として本選会に参加。

③ 研究成果(研究発表等)

(ア) 2017年5月 日本経営工学会春季大会 経営情報部門オーガナイズドセッション：データ解析コンペティション：発表3件

- A) 白井康之、森田裕之、後藤裕介：購買履歴のパターン化によるカスタマー分類とその応用
- B) 三好哲也：ファッションECサイトにおける消費者行動と顧客ロイヤリティの関連性に関する考察
- C) 高橋啓、一藤裕、上繁義史、丹羽量久：リア充はバーチャルな店舗に何を求めるのか

(イ) 2017年11月 日本経営工学会秋季大会 経営情報部門オーガナイズドセッション：パネルディスカッション：製造業におけるデータ活用の新展開、今後の展望
パネラー：関 庸一(群馬大学)、片山 博(早稲田大学)、板東 貴志(アンリツ株)

5) 経営数理部門

(部門長：皆川 健多郎)

① 概要

近年の複雑となる社会において、対象に応じてより適切なコスト管理が必要とされる。またマーケティングについてもベイジアンネットワーク等の新しい手法による実証研究されつつある。このようなより複雑化するシステムに対する管理手法とその効果、考察を深

めた。

② 研究部門活動報告

2017年5月27日(土) JIMA 春季大会 部門オーガナイズドセッション

マルコフ決定過程における近似最適化アルゴリズムと生産在庫システムへの応用

中出 康一, 土屋 至駿 (名古屋工業大学)

救援物資の需給マネジメントにおける最適化問題の研究

孫 晶, 柴 茹, 中出康一 (名古屋工業大学)

不確実な製品需要量のもとでのクローズド・ループ・サプライチェーンの最適運用のためのリスク分析

楠川 恵津子, 朴 悠里 (大阪府立大学)

5-1) マーケティング分析研究プロジェクト

(主査: 樋口 友紀)

① 概要

近年はベイジアン・ネットワークなどマーケティング分析手法も各種拡大・深化し、さまざまな場面で実証分析等に活用されるようになってきている。そこで、こういった理論と実際の融合的研究をより広く、また深く行ってゆきたい。関係者には、現場でマーケティング活動を実践している現業部門現役でかつ社会人博士課程などに進み研究をしている人もいる。そういった人達を交え、有益な研究活動を行ってゆく。

2回の研究会を実施した。

② 研究プロジェクト活動報告

(ア) 第1回研究会

開催日: 2017年9月9日(土) 13:30-16:30

会場: 大阪工業大学梅田キャンパス

テーマ1: 「日米東南アジア諸国のビジネス文化に関する比較研究」

講演者: 環太平洋大学 経営学部 教授

安達 明久

テーマ2: 「希少糖事業化の現状～産学官連携事業と(株)レアスウィートの状況～」

講演者: 一般社団法人希少糖普及協会代表理事
会長・香川大学名誉教授 近藤 浩二

参加者: 9名

(イ) 第2回研究会

開催日: 2018年2月24日(土) 13:30-16:40

会場: 摂南大学寝屋川キャンパス

テーマ1: 「アフィリエイトの基本原則」

講演者: 株式会社 デキタ 代表取締役

渡邊 友啓

テーマ2: 「岐阜県東濃地区の陶器産業の集積とその変化～タイルメーカーA社の新製品開発と新市場開拓の事例」

講演者: 中部大学 教授 山下 裕丈

参加者: 6名

③ 研究成果(研究発表等)

(ア) H.29 年日本経営工学会秋季大会オーガナイズドセッション

H.29 年日本経営工学会秋季大会で2つのオーガナイズドセッションを設け、計6件発表

2017 秋 JIMA 研究部門 OS 経営数理部門 1

座長氏名(所属) 皆川 健太郎(大阪工業大学)

“中堅・中小企業における需要予測ソフトウェア活用
の実績と課題”

本間 竹哉(株式会社日本シーアイオー)

“Hypothesis Testing for the Questionnaire Investigation on Tourists' Behavior”

Akane Okubo (Nihon University)

Yuki Higuchi (Setsunan University)

Kazuhiro Takeyasu (Tokoha University)

“Utilization of Genetic Algorithm in Allocating Goods to Shop Shelves Under the Case of Cup Noodles”

Komei Suzuki (Shizuoka University)

Yuki Higuchi (Setsunan University)

Kazuhiro Takeyasu (Tokoha University)

2017 秋 JIMA 研究部門 OS 経営数理部門 2

座長氏名(所属) 竹安 数博(常葉大学)

“The Method to improve Forecasting Accuracy by Using Neural Network with an Application to the Production Data of Udon Noodles”

Yuki Higuchi (Setsunan University)

Yuta Tsuchida (Osaka Prefecture University)

Kazuhiro Takeyasu (Tokoha University)

“希少糖に関する生活者意識のテキストマイニング分析”

石井 康夫(大和大学)

竹安 宏匡(香川短期大学)

竹安 大介(放送大学)

竹安 数博(常葉大学)

“SIMPLIFIED MACHINE DIAGNOSIS TECHNIQUES BY THE ABSOLUTE DETERIORATION FACTOR”

Kazuhiro Takeyasu (Tokoha University)

(イ) 18th ISIS 2017

18th ISIS 2017 でオーガナイズドセッションを設け、10月13日 PM に Advanced Marketing Analysis and its applications I (4件), Advanced Marketing Analysis and its applications II (3件) の発表が行われた。

The 18th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (ISIS 2017)

Oct 11, 2017 - Oct 14, 2017, Daegu, South Korea

Organized Session: Advanced Marketing Analysis and its applications I

Organizer: Kazuhiro Takeyasu, Tokoha University, Japan
Session Chair: Kazuhiro Takeyasu

Presenter:

October 13 (Friday)

1 “Multivariate Analysis for the Questionnaire Investigation on Rare Sugars in Kagawa Prefecture”, Yuki Higuchi, Hiromasa Takeyasu, Kazuhiro Takeyasu

2 “Forecasting the Daily Transaction Data Utilizing a Day of the Week Index in the Case of Web Site”, Kazuhiro Takeyasu, Tomohiro Watanabe

3 “An Analysis of the Questionnaire Investigation on Tourists' Behavior”, Akane Okubo, Kazuhiro Takeyasu

4 “BRAND SELECTION AND ITS MATRIX

STRUCTURE—Expansion to the Higher Order Lag—”, Kazuhiro Takeyasu

Organized Session: Advanced Marketing Analysis and its applications II

Organizer: Kazuhiro Takeyasu, Tokoha University, Japan

Session Chair: Kazuhiro Takeyasu

Presenter:

October 13 (Friday)

1 “Utilization of Genetic Algorithm in Allocating Goods to Shop Shelves with an Application to Cup Noodles”, Yuki Higuchi, Koumei Suzuki, Kazuhiro Takeyasu,

2 “Non-Parametric Test Analysis for the Questionnaire Investigation on the High School Teachers’ Work Load”, Daisuke Takeyasu, Yasuo Ishii, Tatsuya Oyanagi, Kazuhiro Takeyasu

3 “Analysis of the Preference Shift of Customer Brand Selection and Its Matrix Structure”, Kazuhiro Takeyasu, Asami Shitara

(ウ) 書籍出版

H.30 年 11 月 下記英文学術専門書を発刊予定で活動中。

『Advanced Management Science and Its Applications (仮題)』

研究部門からは、H.28 年 9 月 下記書籍を発刊している。

『経営科学とその実践的応用』, 公益社団法人日本経営工学会 経営数理研究部門編, 和泉出版 執筆者全 12 名, 総頁数 282 頁

(エ) H.30 年日本経営工学会秋季大会 オーガナイズドセッション

H.30 年日本経営工学会秋季大会でオーガナイズドセッションを持つ予定

(オ) 19th APIEMS 2018 香港 オーガナイズドセッション

The 19th Asia Pacific Industrial Engineering and Management Systems conference (APIEMS 2018) December 5-7, 2018, Hong Kong にてオーガナイズドセッションを持つ予定

5-2) スマート社会における最適化問題に関する研究

(主査: 中出 康一)

① 概要

本研究プロジェクトは、スマート生産・物流・販売システムにおける全体最適化問題、不確実な循環型サプライチェーンにおける再資源化の最適化問題、スマートシティの電力需給システムとマーケティング・ネットワークにおける最適化問題、及び水素の安定供給のための最適化問題に対して、経営数理の視点から取り込み、問題解決を目指すことを目的とし、以下の研究活動を実施した。

② 研究プロジェクト活動報告

(ア) 第 1 回

開催日: 平成 29 年 10 月 25 日 (水) 15:00-16:30

会場: 名古屋工業大学 2 号館 7 階 701B 室

テーマ: スマート社会における最適化問題に関

する研究

講師: アビームシステムズ株式会社

柏田 淳一 氏

参加者: 22 名

③ 研究成果 (研究発表等)

・ ACMSA2017

Smart Society の Workshop を設け、全 9 件の内、本プロジェクトから以下の 4 件の発表があった。

(ア) An Approximate Optimization Algorithm in a Two-Stage Production and Inventory System with Advance Demand Information, Koichi Nakade, Shizuru Tsuchiya

(イ) The application of p-median model in the location problem of hydrogen station in Fukuoka area, Chao Liu, Yu Song, Tomio Ohno, Jing Fu

(ウ) A Total Optimization Model for Supply Balance of Electric Power Market Network, Jing Sun, Yuna Mori, Koichi Nakade

(エ) An Optimal Location Strategy for Hydrogen Refueling Stations, Kai Zhang, Yu Song, Tomio Ohno, Jing Fu

④ 今後の活動

平成 30 年日本経営工学会春季大会 経営数理部門のオーガナイズドセッションにおいて、本研究プロジェクトの研究成果を報告し、さらに、AJMSA 国際誌において、2018 年末頃に、Smart Society 特集号を出版する予定である。

6) 人間・組織部門

(部門長: 西口 宏美)

① 概要

当研究部門では、第 32 期において企業の方をスピーカーとして招き、企業が経営上で抱える問題点について紹介していただき、学界の会員と問題解決の糸口について議論する場として「水曜研究会」を立ち上げた。第 34 期においても、大学に所属するコアメンバーがコーディネーターとなり、同様の趣旨で「研究会」を継続開催することとした。

② 研究部門活動報告

題目: DPC データを用いた医療施設のマネージメント (DCP データの説明とそれを使った医療の質や経営管理の実際について)

講演者: 村上 玄樹 先生 (産業医科大学病院 医療情報部講師)

日時: 2018 年 3 月 23 日 (金) 17:00-18:30

場所: 東海大学高輪キャンパス 1 号館 1201 教室

③ 研究成果 (研究発表等)

平成 29 年度春季大会ならびに秋季大会のオーガナイズドセッションにおいてそれぞれ 2 件の成果発表を行った。

(ア) 春季大会オーガナイズドセッションでの発表

A) 西口宏美 (東海大学): 通所介護サービス事業の現状とその効率的運用に関する一考察

B) 加藤麻樹 (早稲田大学): 主観的時間と姿勢との関連性

(イ) 秋季大会オーガナイズドセッションでの発表

- A) 西口宏美 (東海大学) : IE 手法としての
MODAPTS を考え
- B) 松本佳奈 (早稲田大学大学院), 加藤麻樹 (早稲田大学) : MODAPTS 法の適用範囲拡張による全身動作を対象とした作業評価尺度の構築

(3) 産学連携研究交流会 : 企画・行事委員会

1) 目的 :

経済社会のグローバル化が急速に進む中、生産企業は新たな時代にいかに競争力を高めていくか、多くの課題の中で模索し、一方で経営工学は、企業の経営課題を解決するための工学的アプローチとして、その理論を深耕し、企業での適用事例を蓄積してきたが、時代の変化が加速する中、その役割を周知すると共に、産業界のニーズに対応して理論体系を高度化していく必要がある。本研究交流会では、産業界と学界が日本のモノづくり活性化のために一体となって交流、議論、研究し、経営工学・IE の見方・考え方で日本のモノづくりに貢献することを目的にしている。

2) 開催内容 :

本研究交流会は 4 つのテーマに分かれ、その各分科会では、単なる見学に留まらず、大学教員による講義・企業事例の分析、見学企業での分析と検証という 3 回をセットとして開催。

本年度は第 2 期分科会 3, 4 及び第 3 期分科会 1, 2 を開催した (第 2 期分科会 2 第 3 回は平成 30 年度開催)。

① 第 2 期 分科会 3 : IT/ICT の活用 参加者 : 17 名

(ア) 第 1 回

開催日 : 2017 年 5 月 15 日 (月) 13:00-17:00

場 所 : 大阪工業大学

企業改善事例紹介 : ダイキン工業(株)

「21 世紀型日本のモノづくりへ向けた製造業の取り組み ~インダストリー4.0, IoT, AI 時代の製品開発とモノづくり~」

大学研究事例紹介 : 名古屋工業大学教授 荒川 雅裕 氏

「製造現場における ICT 化と IoT 化の動向と課題 ~ICT・IoT 化への方策~」

(イ) 第 2 回

開催日 : 2017 年 6 月 30 日 (金) 13:00-17:00

場 所 : 滋賀県草津市

企業訪問・見学 : オムロン(株) 草津事業所

「IoT による“見える化”の取り組み」

(ウ) 第 3 回

開催日 : 2017 年 7 月 24 日 (月) 13:00-17:00

場 所 : 成蹊大学

企業改善事例紹介 : (株)レクサー・リサーチ

「IoT 時代のモノづくり, 動的最適化生産 CPS ~Deep Learning から Deep Thinking へ~」

大学研究事例紹介 : 福島大学講師 笥 宗徳 氏

「アクティブラーニング時代の ICT を活用した経営工学教育 ~生産システムシミュレータによる生産システム設計授業の開発~」

② 第 2 期 分科会 4 : 改善と標準化 参加者:38 名

(ア) 第 1 回

開催日 : 2017 年 6 月 23 日 (金) 13:00-17:00

場 所 : 成蹊大学

大学研究事例紹介 : 成蹊大学教授 篠田 心治 氏
「改善と標準化について」

企業改善事例紹介 : カルソニックカンセイ(株)

「生産準備における標準時間の設定と現場での活用」

大学研究事例紹介 : 東海大学准教授 西口 宏美 氏

「作業の標準時間設定の考え方とその方法」

(イ) 第 2 回

開催日 : 2017 年 7 月 21 日 (金) 13:00-17:00

場 所 : 栃木県那須塩原市

企業訪問・見学 : (株)ブリヂストン 那須工場

「IT を用いた標準化データの収集と活用」

(ウ) 第 3 回

開催日 : 2017 年 8 月 25 日 (金) 13:00~17:00

場 所 : 成蹊大学

企業改善事例紹介 : パナソニック(株)

「ウェアラブル端末を活用した、標準作業の徹底・改善の加速 ~IE&IT ソリューションによる現場革新~」

大学研究事例紹介 : 首都大学東京教授

瀬尾 明彦 氏

「産業人間工学から見た作業者の身体負荷のとらえ方」

③ 第 3 期 分科会 1 : 企業体質強化に向けた視点 参加者 : 44 名

(ア) 第 1 回

開催日 : 2018 年 1 月 30 日 (火) 13:00-17:00

場 所 : 慶應義塾大学

企業改善事例紹介 : 鍋屋バイテック会社

「鍋屋バイテック会社の成長要因を考える」

大学研究事例紹介 : 慶應義塾大学教授

河野 宏和 氏

「経営体質強化に向けての視点 -IE と改善をベースにした現場力強化の意義」

東京工科大学専任講師 山口 淳 氏

「継続的改善活動を支えるマネジメント要因」

(イ) 第 2 回

開催日 : 2018 年 3 月 2 日 (金) 13:00-17:00

場 所 : 群馬県富岡市

企業訪問・見学 : (株)ミツバ 富岡工場

「継続的改善活動の実践」

(ウ) 第 3 回

開催日 : 2018 年 3 月 27 日 (火) 13:00-17:00

場 所 : 慶應義塾大学

企業改善事例紹介 : オグラ金属(株)

「叱る 5S から褒めて伸ばす 5S へ」

大学研究事例紹介 : 慶應義塾大学教授 坂爪 裕 氏

「3S の徹底による発見型改善のすすめ」

④ 第 3 期 分科会 2 : ダイバーシティ/働き方改革 参加者 : 9 名

(ア) 第 1 回

開催日 : 2018 年 2 月 28 日 (水) 13:00-17:30

場 所 : 成蹊大学

企業改善事例紹介 : パシフィックコンサルタンツ(株)

「建設コンサルタントにおけるダイバーシティ推進事例」

大学研究事例紹介：法政大学教授 坂爪 洋美 氏
「ダイバーシティ推進の意義とリーダーの役割」

(イ) 第2回

開催日：2017年3月16日(金) 14:00-17:00

場 所：埼玉県大宮市

企業訪問・見学：(株)タムロン本社

「ダイバーシティ経営を進めている企業事例」

以下、平成30年度開催

(ウ) 第3回

開催日：2018年4月19日(木) 13:00-17:00

場 所：成蹊大学

企業改善事例紹介：(株)ブリヂストン

「男性育休取得の実態」

研究事例紹介：NPO 法人 ファザーリング・ジャパン理事 東 浩司 氏

「イクボスプロジェクトについて」

った。

(7) 日本 IE 協会、日本技術士会との3団体連携事業に関する覚書の締結を行った。

(8) Chinese Institute of Industrial Engineers (CIIE) との連携事業に関する覚書の締結を行った。

(9) Korean Institute of Industrial Engineers (KIIE) との連携事業に関する覚書の締結を行った。

[VI] その他前条の目的を達成するために必要な事業

(定款第4条第6号)

特になし

[V] 内外の関連機関との連携及び交流(定款第4条第5号)

活動報告

(1) 国際会議及び協賛学会情報の提供

国内外での開催会議40件の協賛承認を行い、「共催・協賛・関連行事のご案内」のページおよびメルマガに掲載した。なお、40件中FMES協賛覚書準拠の案件が11件、国際会議が5件であった。

(2) IFPR (ICPR) および IFPR-APR との連携

1) IFPR 理事会 (Poznan, Poland) 報告の HP 掲載

2) 第21回 IFPR-APR2017 (Yogyakarta, Indonesia) 報告の HP 掲載

3) 第25回 ICPR (Chicago, USA) 開催予定の HP 掲載

(3) APIEMS との連携

1) 第18回 APIEMS の開催の HP 更新

2) 第18回 APIEMS2017 理事会報告の HP 掲載

3) 第19回 APIEMS2018 (Hong Kong, China) 開催予定の HP 掲載

(4) 横幹連合、日本工学教育協会、経営関連学会協議会との連携支援

上記3団体に対し、JIMAの会員継続手続きを行い、各団体の情報を専用ホームページでJIMA会員に最新情報を提供した。また、横幹連合の理事に皆川健多郎(大阪工業大学)、代議員に後藤正幸(早稲田大学)、日本工学教育協会連合講演会の実行委員に三林洋介(都立産業技術高等専門学校)、経営関連学会協議会評議員に開沼泰隆(首都大学東京)、降籬徹馬(高千穂大学)に参画頂いた。

(5) 経営工学関連学会協議会(FMES)及び日本技術者認定機構(JABEE)への協力

FMESには、代表者として大久保寛基(東京都市大学)、中島健一(神奈川大学)を、FMES/JABEE委員に渡邊一衛(成蹊大学)、中島健一(神奈川大学)を、FMESシンポジウム委員に伊呂原隆(上智大学)、翁嘉華(早稲田大学)をそれぞれ登録した(敬称略)また、JABEE経営工学分野審査委員の推薦も行った。

(6) FMESシンポジウム企画・運営協力

2017年11月3日(金)パシフィコ横浜において開催されたFMESシンポジウムの企画・運営協力を行

6. 1. 2 処務の概要

平成 30 年 3 月末現在

[I] 役員等に関する事項

職名	常非別	氏名	就任(重任)年月日	担当職務	報酬	現職	備考
会長	非常勤	石井和克	平成 29 年 5 月 27 日	業務の総括	無	金沢工業大学	
副会長	〃	開沼泰隆	〃	会長の補佐兼財務	〃	首都大学東京	
副会長	〃	内田耕平	〃	会長の補佐兼会員	〃	AGC 旭硝子	
理事	〃	大久保寛基	〃	支部	〃	東京都市大学	
理事	〃	外館晃	〃	企画・行事	〃	(株)ブリヂストン	
理事	〃	中出康一	〃	研究・表彰	〃	名古屋工業大学	
理事	〃	西岡久充	〃	庶務	〃	龍谷大学	
理事	〃	八木英一郎	〃	大会	〃	東海大学	
理事	〃	片岡隆之	〃	システム誌編集	〃	近畿大学	
理事	〃	西村泰一	〃	人材育成	〃	HOYA(株)	
理事	〃	辻村泰寛	〃	論文誌編集	〃	日本工業大学	
理事	〃	中島健一	〃	国際渉外	〃	神奈川大学	
監事	〃	河野宏和	〃	監事	〃	慶應義塾大学	
監事	〃	皆川健多郎	〃	監事	〃	大阪工業大学	

[II] 職員に関する事項

平成 30 年 3 月末現在

なし

平成 29 年度社員（会員）異動状況報告書
 （平成 30 年 3 月 31 日現在）

30 年 3 月末社員数 38
 29 年 3 月末社員数 40
 増減数-2

支部	正会員	正会員 (賛助代表)	学生会員	賛助会員	名誉会員	支部計
東北・北海道	40	0	2	0	0	42
関東	608	4	101	8	18	739
中部	105	1	9	3	2	120
北陸	41	0	0	0	0	41
関西	165	1	8	4	5	183
中国四国	78	1	15	1	2	97
九州	44	0	1	0	0	45
海外	2					2
合計	1,083	7	136	16社/17口	27	1,269
前年度末	1,111	9	138	16社/17口	28	1,302
増減	-28	-2	-2	0社/0口	-1	-33

[Ⅲ] 会議等に関する事項

(1) 理事会

1) 第33期第12回理事会

開催日：平成29年5月13日（土）15:00-18:00

場 所：應義塾大学日吉キャンパス 協生館 5F 大会
議室

議決事項：

- ① 第33期第11回理事会議事録の確認の件
- ② 入会、会員権利喪失承認の件
- ③ 平成29年度事業計画および収支予算の方針に関する会員周知の件
- ④ 総会資料の件

以上4件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 会員規則の改定の件

以上1件について協議した。報告事項は5件である。

2) 第34期第1回臨時理事会

開催日：平成29年5月27日（土）17:55-18:20

場 所：龍谷大学深草キャンパス 和顔館 B106 教室

議決事項：

- ① 代表理事選出の件
- ② 役員担当分担の件
- ③ 第34期方針の件
- ④ 今後の理事会開催日程の件

以上4件について全会一致で承認した。報告事項は1件である。

3) 第34期第1回理事会

開催日：平成29年7月15日（土）15:00-19:00

場 所：金沢工業大学虎ノ門キャンパス 1111 教室

議決事項：

- ① 第34期第1回臨時理事会議事録の確認の件
- ② 入会承認の件
- ③ 第34期支部長承認の件
- ④ 第34期委員会委員の件
- ⑤ 第34期研究部門長・幹事の件
- ⑥ 2017年春季大会 Best Presentation Award の審査結果の件
- ⑦ 著作物複写利用に係る権利委託契約ならびに電子的複製権の管理委託の件
- ⑧ 委員の遠隔地からのインターネットを利用した委員会出席の件

以上8件のうち、⑧以外の7件について全会一致で承認した（⑧は継続審議）。

協議事項：

- ① 理事会の議案の進め方について
- ② 規程類のHP公開と改訂について
- ③ 入会のお誘いパンフレット作成と運用について
- ④ 2017年度秋季大会について
- ⑤ 学会各賞の英語表記について
- ⑥ FMES シンポジウム案について
- ⑦ 第34期渉外方針について
- ⑧ 2018年度春季大会について
- ⑨ 2019年度春季大会開催時期（3月又は5月）について

⑩ 第3回産学連携研究交流会について

以上10件について協議した。報告事項は13件である。

4) 第34期第2回理事会

開催日：平成29年9月2日（土）15:00-19:10

場 所：金沢工業大学虎ノ門キャンパス 1111 教室

議決事項：

- ① 第34期第1回理事会議事録の確認の件
- ② 入会承認の件
- ③ 国際渉外委員の委嘱の件

以上3件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 経営工学3団体連携活動意見交換・顔合わせ会での内容について
- ② 入会申請書フォーマットへの追加事項案
- ③ 規程類の改訂スケジュールについて
- ④ 2017年度秋季大会について
- ⑤ 今後の大会運営について
- ⑥ 「2017日本IE協会年次大会」分科会での講演について
- ⑦ 財務について

以上7件について協議した。報告事項は11件である。

5) 第34期第3回理事会

開催日：平成29年11月3日（金）18:00-21:05

場 所：パシフィコ横浜 423 室

議決事項：

- ① 第34期第2回理事会議事録の確認の件
- ② 企画・行事担当事業における会員外への依頼状発信について
- ③ 2017年秋季大会 Best Presentation Award の審査結果の件

以上3件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 第34期JIMA組織図案
- ② 入会申請書フォーマットへの追加事項案
- ③ 経営システム誌の見直し案について
- ④ CIIE とのMOUについて
- ⑤ ORCID 学協会コンソーシアムについて
- ⑥ JIS 原案作成について
- ⑦ 外部組織からの招待状や贈答品などの取り扱いについて
- ⑧ 支部と支部委員会の役割に関する検討
- ⑨ 2018年秋季大会について
- ⑩ 経営工学3団体連携事業に関する覚書について

以上10件について協議した。報告事項は14件である。

6) 第34期第4回理事会

開催日：平成30年1月27日（土）15:00-19:00

場 所：東京都市大学渋谷サテライトクラス 地下1
階 A 教室

議決事項：

- ① 第34期第3回理事会議事録の確認の件
- ② 入会承認の件

以上2件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① 技術士 CPD 行事参加票仕様案について
- ② 平成30年度予算案について
- ③ 平成30年度事業計画案について
- ④ 2018年春季大会について
- ⑤ 2018年秋季大会・2019年春季大会について
- ⑥ 大会細則の改訂について
- ⑦ 今後の日本IE協会との大会の共催について
- ⑧ 規程類および関連団体との協定書類の管理ルールについて
- ⑨ 著作権規則の改訂について
- ⑩ 研究部門について
- ⑪ JIS 生産管理用語改訂
- ⑫ JIMA-KIIE Agreement について
- ⑬ JABEE 経営工学分野審査員について
- ⑭ 2018年度理事会開催日(案)について

以上14件について協議した。報告事項は18件である。

7) 第34期第5回理事会

開催日：平成30年3月10日(土) 15:00-19:00

場所：金沢工業大学虎ノ門キャンパス 1112 教室

議決事項：

- ① 第34期第4回理事会議事録の確認の件
- ② 入会、会員権利喪失承認の件
- ③ 名誉会員推薦候補者の件
- ④ 平成30年度通常総会開催の件
- ⑤ 平成30年度事業計画案の件
- ⑥ 平成30年度予算案の件
- ⑦ 国際文献社との契約更新の件
- ⑧ 平成29年度表彰の件

以上8件について全会一致で承認した。

協議事項：

- ① APIEMS2019 について
- ② 会員数減少に歯止めをかけるために
- ③ 人材育成委員会からの会員増強案について
- ④ 経営システム誌の改定に伴う会員への周知と掲載記事の取り扱いについて
- ⑤ 平成30年度予算編成方針および事業方針
- ⑥ 日本IE協会との大会の今後の共催について
- ⑦ 今後の大会運営について
- ⑧ 産学連携研究交流会について
- ⑨ 懇談

以上9件について協議した。報告事項は7件である。

(2) 理事会みなし決議

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条「理事会の決議の省略」に基づき、以下のみなし決議を行なった。

1) 事業報告及び決算承認の件

開催日：平成29年5月1日(月)～5月8日(月)

提案に対し、平成29年5月8日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことでの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第

九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

2) 規則制定及び改定の件の承認(「大会規則」「著作権規則」「会員規則」)に関する第34期代議員へのメール審議の承認の件

開催日：平成29年6月7日(水)～6月10日(土)

平成29年5月27日の定時総会にて承認された規則制定及び改定の件(「大会規則」「著作権規則」「会員規則」)について、総会当日に審議事項に該当するとの指摘があったため、その場で口頭にて修正を行い承認された。しかし、総会招集通知に記載のない事項であり、再度決議を要する可能性のある議案であった。そのため、改めて第34期代議員に対してみなし決議を実施することを提案した。

提案に対し、平成29年6月10日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことでの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

3) 2017年秋季大会における技術士CPD参加票発行の件

開催日：平成29年10月7日(土)～10月16日(月)

提案に対し、平成29年10月16日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことでの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

4) APIEMS 理事候補者の推薦の件

開催日：平成29年10月16日(月)～10月21日(土)

提案に対し、議決に加わることでできる理事の全員及び監事に対して上記理事会の決議の目的である事項について提案書を発したが、異議が申し立てられたため、定款第34条に基づき、本提案は承認されなかった。

5) 入会承認の件

開催日：平成29年10月23日(月)～10月29日(日)

提案に対し、平成29年10月29日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことでの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

6) CHIE との MOU の件

開催日：平成29年11月24日(金)～11月28日(火)

提案に対し、平成29年11月28日、理事の全員からの同意及び監事の異見表明がないことでの意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第九十六条に基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

7) 大会予稿集の電子化の件

開催日：平成30年2月13日(火)～2月16日(金)

提案に対し、理事及び監事の全員に対して上記理事

会の決議の目的である事項について提案書を発したが、異議が申し立てられたため、定款第 34 条に基づき、本提案は承認されなかった。

(3) 総会

平成 29 年度定時総会

2017 年春季大会において開催され、以下の報告・審議が行われた。

開催日：平成 29 年 5 月 27 日（土）16:40-17:50

場 所：龍谷大学深草キャンパス 和顔館 B107 教室

報告事項：

- ① 平成 28 年度事業報告、学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告
- ② 監査報告
- ③ 規則制定及び改定の件
- ④ 平成 29 年度事業計画、収支予算報告
- ⑤ 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件

審議事項：

第一号議案 平成 28 年度事業報告及び収支決算報告の件

第二号議案 定款変更の件

第三号議案 新役員選任の件

(4) 総会みなし決議

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第五十八条「社員総会の決議の省略」に基づき、以下のみなし決議を行なった。

1) 規則制定及び改定（大会規則改正、著作権規則改正、会員規則改正）の件

開催日：平成 29 年 6 月 16 日（金）～6 月 27 日（火）

平成 29 年 5 月 27 日の定時総会にて承認された規則制定及び改定の件（「大会規則」「著作権規則」「会員規則」）について、総会当日に審議事項に該当するとの指摘があったため、その場で口頭にて修正を行い承認された。しかし、総会招集通知に記載のない事項であり、再度決議を要する可能性のある議案であったため、改めて第 34 期代議員に対してみなし決議を実施した。

提案に対し、平成 29 年 6 月 27 日、社員全員から同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第五十八条に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなされた。

(5) 各種委員会

1) 庶務委員会

理 事：西岡 久充

委員長：西岡 久充

委 員：中嶋 良介、肥田 拓哉、降旗 徹馬、

北條 仁志、松林 伸生

① 活動報告

(ア) 平成 29 年度定時総会の運営や議事録作成などを行った。

(イ) 第 34 期理事会の運営や議事録作成などを行った。

(ウ) メールマガジン（毎月 1 日、15 日発行）の掲載依頼内容及び事務局が作成した記事内容を

確認するとともに、事務局への配信依頼を行った。

(エ) 各種委員会や研究部門、あるいは公募情報などの WEB ページ掲載依頼を集約し、事務局へ更新を依頼するとともに、依頼者への更新結果の連絡なども行った。

(オ) 経営システム誌編集委員会と合同のワーキンググループを形成し、経営システムの電子化に向けた検討を進めた。

(カ) 著作権規則の改訂を行った。

(キ) 業務委託内容を精査し、事務局に依存しない学会運営を検討するとともに、無駄の削減を行い、次年度の国際文献社との契約や予算案に反映させた。

(ク) 事業計画書及び事業報告書の取りまとめや確認を行った。

② 委員会の開催

(ア) 第 33 期第 2 回委員会

開催日：2017 年 5 月 27 日（土）12:10-13:10

場 所：龍谷大学深草キャンパス

議 題：

A) 総会について

B) 引継ぎについて

出席者：5 名

(イ) 第 34 期第 1 回委員会

開催日：2017 年 11 月 3 日（金）12:00-13:00

場 所：パシフィコ横浜

議 題：

A) 庶務委員構成と役割分担について

B) 庶務としての課題

C) 今後の活動予定

D) その他

出席者：4 名

2) 研究委員会

理 事：中出 康一

委員長：蓮池 隆

委 員：荒川 雅裕、加藤 麻樹、関 庸一、

孫 晶、三原 康司、木内 正光、

佐藤 公俊

① 活動報告

学会活性化のための方策として、2017 年 5 月の春季大会（龍谷大学）と 2017 年 11 月の秋季大会（パシフィコ横浜）において、すべての研究部門が OS（Organized Session）を開催した。

② 委員会の開催

(ア) 第 1 回

開催日：2017 年 11 月 3 日（金）12:00-12:50

場 所：パシフィコ横浜

議 題：

A) メーリングリスト作成について

B) 研究部門長・幹事の理事会承認について

C) 研究部門からの本の出版について

D) 研究プロジェクト募集案内について

E) 生産物流部門と企業との共同研究について

F) 研究部門・プロジェクトと産学連携について

G) その他

出席者：中出，蓮池，三原，西口（加藤・代理），関，楠川（孫・代理）（6名）

3) 日本経営工学会論文誌編集委員会

理事：辻村 泰寛

委員長：加藤 麻樹

副委員長：秋葉 知昭，西口 宏美

委員：河合 亜矢子，神田 幸治，倉田 久，高橋 雄三，滝 聖子，竹野 健夫，竹本 康彦，中村 肇，丸山 友希夫，山下 遥，山本 久志

① 日本経営工学会論文誌（Journal of Japan Industrial Management Association）和文号，Vol.68，No.1～No.4，4Eを冊子体として発行した。

② 日本経営工学会論文誌（Journal of Japan Industrial Management Association）英文号，Vol.68，No.2EをCD-ROMとして発行した。

③ 第34期編集委員会の体制として，2017年度の編集委員会を以下のように開催し，論文の査読状況を確認するとともに，編集方針等の各議題について協議した。

(ア) 第1回委員会

開催日：2017年6月27日（火曜日）18:00-20:00

場所：学会誌刊行センター会議室
（東京都・文京区）

議題：

- A) 委員長・副委員長の選任
- B) 編集委員の確認
- C) エリアエディターの確認
- D) 査読進捗状況の確認
- E) 編集規程，細則等，及び投稿規程の確認
- F) 前期からの引継ぎ事項

出席者：辻村（担当理事），加藤（委員長），西口（副委員長），倉田，室（事務局）（5名）

(イ) 第2回委員会

開催日：2017年8月25日（金曜日）18:00～19:00

場所：学会誌刊行センター会議室
（東京都・文京区）

議題：

- A) 査読進捗状況の確認
- B) その他（意見交換）

出席者：辻村（担当理事），加藤（委員長），秋葉（副委員長），西口（副委員長），神田，倉田，高橋，滝，竹野，丸山，山下，室（事務局）（12名）

(ウ) 第3回委員会

開催日：2018年1月16日（火曜日）18:00～19:30

場所：学会誌刊行センター会議室
（東京都・文京区）

議題：

- A) 査読進捗状況の確認
- B) 2018年度予算について
- C) J-Stage 投稿審査システム利用申請について
- D) エリアエディターの拡充について
- E) インターネットを利用した遠隔地からの委員会参加について

F) 投稿区分の変更手続きについて

G) その他（投稿区分の見直しについて）

出席者：辻村（担当理事），加藤（委員長），秋葉（副委員長），西口（副委員長），河合，倉田，山下，山本，室（事務局）（9名）

(エ) 第4回委員会

開催日：2018年3月28日（水曜日）18:00-20:00

場所：学会誌刊行センター会議室
（東京都・文京区）

議題：

- A) 査読進捗状況の確認
- B) 特集号の企画
- C) J-Stage 投稿審査システム利用への応募について
- D) エリアエディターの不足について
- E) 査読の謝礼について
- F) 査読期間について

出席者：辻村（担当理事），加藤（委員長），秋葉（副委員長），西口（副委員長），倉田，高橋，中村，丸山，山下，室（事務局）（10名）

4) 企画行事委員会

理事：外館 晃

委員長：斎藤 文

委員：篠田 心治，高田 淳，西村 泰一

産学連携研究交流会の企画・運営が主な活動

なお，産学連携研究交流会は日本IE協会（JIIE）共催事業であり，企画・運営にも参画頂いている。

① 第3期産学連携研究交流会の実施と企画答申

(ア) メールベースでの意見・提案取り纏め
（2017年6月）

メール宛先：企画・行事委員会委員，前期研究交流会のコーディネータ，他関連メンバー

(イ) 2017年7月15日第34期第1回理事会にて実施と企画概要を答申

② 産学連携研究交流会企画・運営の会合の開催

基本的に委員会及び他関連メンバーとメールで意見収集/調整，それを踏まえて担当理事がJIIEと会合を実施

(ア) 第1回会合

開催日：2017年9月8日（金）17:30-19:00

場所：日本IE協会（渋谷）

議題：第3期産学連携研究交流会の企画詳細・運営

テーマ，開催期間，スケジュール，場所，費用，人数目標，コーディネータ，担当講師について検討

出席者：企画・行事担当理事1名，JIIE 2名

(イ) 第2回会合

開催日：2017年11月9日（木）18:00-19:30

場所：日本IE協会（渋谷）

議題：第2期完了確認，第3期分科会1，分科会2の企画/準備状況・内容確認など

出席者：企画・行事担当理事1名，JIIE 2名

(ウ) 第3回会合

開催日：2018年2月9日（金）15:00-16:30
場 所：日本IE協会（永田町）
議 題：第3期企画/準備進捗確認，第4期開催に
関する意見交換など
出席者：企画・行事担当理事1名，JIIE1名

5) 人材育成委員会

理 事：西村 泰一

委員長：笈 宗徳

委 員：渡邊 一衛，玉木 欽也，熊坂 治，
*島田 豊 *はオブザーバー

① 委員会の開催

(ア) 第1回人材育成委員会

開催日：2017年11月3日（金）12:20-13:00

場 所：パシフィコ横浜 JIMA 秋季大会 I会場

出席者：笈，玉木，熊坂，島田，西村の5名

議 題：

A) 実践教育プログラム1回目報告，2回目について

B) 「技術士をめざそう説明会」関西地区の開催
について

C) 人材育成委員会管轄行事でのCPD参加票の検
討

D) 来年度の予算編成について

(イ) 非定期の委員会審議/情報交換（メールによる）

A) 第34期人材育成委員会委員構成の検討
（2017/6）

B) 理事・委員長での打合せ（2017/6/30）

C) 3団体連携についての課題や要望整理
（2017/7～8）

D) 会員数増加のための諸施策の検討（2018/2～3）

② 実践教育プログラム1回目実施報告

開催日：2017年9月13日（水）13:30-17:30

場 所：榊日立物流 京浜営業部

参加者：14名

内 容：

(ア) 物流センターにおける3PLとSB事業の紹
介・現場見学

(イ) 改善取組事例，効率的な現場運営のポイント

(ウ) 質疑応答

③ 「技術士を目指そう」説明会

経営工学3団体連携（日本技術士会経営工学部会，
日本経営工学会，日本IE協会）による説明会開催。

(ア) 開催日：2017年12月16日（土）13:30-16:30

場 所：青山学院大学

参加者：34名

報告者：渡邊

内 容：

A) 国家資格「技術士」について

B) 技術士による体験談

C) 「日本経営工学会」の取り組み

D) 受験のポイント

E) 専門別相談会

(イ) 開催日：2018年1月27日（土）13:30-17:00

場 所：大阪科学技術センター 600会議室

参加者10名

報告者：渡邊

内 容：

A) 国家資格「技術士」について

B) 技術士による体験談

C) 「日本経営工学会」の取り組み

D) 受験のポイント

E) 専門別相談会

④ 技術士会経営工学部会 2月例会への参加 経営工学3団体連携講演会

開催日：2018年2月17日（土）13:00-18:40

場 所：機械振興会館 B2階 B2-1 会議室

報 告：「学会/産業界における経営工学の位置づけ
と将来性」

報告者：熊坂

6) 会員委員会

理 事：内田 耕平

委員長：辛島 光彦

委 員：笠松 慶子，田畑 智章，外館 晃

① 委員会の開催

(ア) 第1回会員委員会

開催日：11月2日（木）12:10-12:55

場 所：パシフィコ横浜会議センター内

出席者：辛島，田畑，内田の3名

議 題：

A) 2017年度の取り組み概要

B) 会員規則改定に関する事

C) 会員増員に関する取組について

D) その他（全員）

② 非定期の委員会審議/情報交換

開催日：随時

場 所：メールによる審議

活動内容：

A) 入退会申請の確認，事務局への問い合わせ

B) 入会のお誘いのしおり作成，入会促進ポスター
作成等会員入会促進活動

C) 名誉会員候補者の確認，理事会への審議提案

D) 会費未納会員に関する確認

・対象者名簿の内容確認

・督促内容の確認，督促の指示

E) プレ会員名簿登録管理，分析

F) 会員増員のための対策布石シートまとめ

・正会員の会員数増強に関する施策の布石の提
案

・学生会員の会員数増強に関する施策の布石の
提案

・賛助会員の会員数増強に関する施策の布石の
提案

G) 学会への会員の名簿情報問い合わせに対する情
報

・セキュリティーの観点からの内部規定の遂行

7) 財務委員会

理 事：開沼 泰隆

委員長：葛山 康典

委 員：阿部 圭司，降旗 徹馬

① 第1回委員会

開催日：2017年5月26日，11:00-12:00
場 所：龍谷大学深草キャンパス
議 題：
（ア）2017年度「財務委員会」の活動計画について
（イ）2016年度「予算／実算」報告について

② 第2回委員会

開催日：2017年9月11日，17:30-18:30
場 所：早稲田大学 早稲田キャンパス
議 題：
（ア）中間決算報告資料について
（イ）財務分析結果の検討

③ 第3回委員会

開催日：2017年11月1日
場 所：メール審議
議 題：
（ア）財務状況及びシナリオの検討
（イ）第2四半期の予実算報告について

④ 第4回委員会

開催日：2017年3月1日
場 所：メール審議
議 題：
（ア）2018年度予算案の検討
（イ）第3四半期の予実算報告について

8) 表彰委員会

理 事：中出 康一
委員長：松川 弘明
委 員：辻村 泰寛，片岡 隆之，大久保 寛基，内
田 耕平，加藤 麻樹，石垣 綾，辛島 光
彦，竹本 康彦，後藤 正幸，川村 大伸

委員会の開催

① 第1回

開催日：2017年7月3-4日（月，火）
場 所：メール審議
議 題：平成30年度文部科学大臣表彰科学技術賞
及び若手科学者賞受賞候補者の推薦
出席者：委員全員

② 第2回

開催日：2017年11月2日（木）12:00-12:50
2017年11月3日（金）17:00-17:30
場 所：パシフィコ横浜
議 題：Best presentation award の選考
出席者：6名

③ 第3回

開催日：2017年11月18日（土）10:30-12:30
場 所：慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎小会議
室（2F）
出席者：5名（オブザーバ1名含む）
議 題：学会賞（学術・功労）の公募と推薦，論文
賞・論文奨励賞の選考手順，経営システム
賞，実践賞の推薦依頼，優秀学生賞の推薦
依頼

④ 第4回

開催日：2018年1月19日（金）18:00-20:00
場 所：慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎小会議
室（2F）

出席者：3名
議 題：学会賞（学術・功労）の審査，論文賞・論
文奨励賞の審議，経営システム賞の審議，
経営工学実践賞の審議

⑤ 第5回

開催日：2018年2月17日（土）16:00-17:00
場 所：慶應義塾大学日吉キャンパス来往舎（1F）
出席者：3名
議 題：論文賞・論文奨励賞の審査，各賞の理事会
への推薦文作成担当

9) 大会委員会

理 事：八木 英一郎
委員長：木内 正光
委 員：相浦 宣徳，大森 俊一，小村 和彦，楠川
恵津子，香田 政彦，小林 稔，斎藤 正武，
白井 裕，長沢 敬祐，三川 健太

① 研究発表大会

（ア）2017年 春季大会

日 時：平成29年5月26日（金）～
5月27日（土）
会 場：龍谷大学
組織委員長：寺島 和夫
テーマ：「モノづくりと価値創造」

（イ）2017年 秋季大会

日 時：平成29年11月2日（木）～
11月3日（金）
会 場：パシフィコ横浜会議センター
共同開催：日本IE協会年次大会
テーマ：「IEが奏でる未来響奏 ～環境変
化・多様化への対応力強化～」

② 委員会開催報告

（ア）第1回

開催日：平成29年9月6日（水）15:00-18:00
場 所：東海大学高輪校舎
議 題：
A) 2017年秋季大会について
B) 2017年春季大会の進捗
出席者：5名

（イ）第2回

開催日：平成29年11月3日（金）
場 所：パシフィコ横浜会議室センター
議 題：
A) 2017年秋季大会について
B) BPA対象者の発表について
C) 大会発表申込について
D) 大会参加費について
E) 予稿集の電子化について
F) 2018年春季大会について
G) その他
出席者：9名

10) 国際・渉外委員会

理 事：中島 健一
委員長：高野倉 雅人
副委員長：翁 嘉華，三林 洋介

委員：赤木 宏匡，秋葉 知昭，内田 耕平，荻谷
光晴，佐藤 公俊，鈴木 潤平，孫 晶，広谷
大助，降旗 徹馬

① 委員会

(ア) 第 33 期第 4 回 委員会

開催日：2017 年 5 月 27 日 (土) 12:10-13:10

場所：龍谷大学 (京都市)

議題：

- A) 国際会議情報
- B) 協賛・共催情報関連
- C) 外部資金に関する情報の告知について
- D) 経営システム誌「国際会議報告」記事について
- E) JIS 規格の見直しと ISO への働きかけについて
- F) 研究部門との連携について
- G) その他

出席者：6 名

(イ) 第 34 期第 1 回 委員会

開催日：2017 年 11 月 3 日 (金) 12:10-12:50

場所：パシフィコ横浜 (横浜市)

議題：

- A) 日本技術士会経営工学部会講演会について
- B) 今期委員会の方針と役割について
 - ・国際会議 (情報発信)
 - ・協賛・共催関連情報
 - ・外部資金に関する情報の告知について
 - ・経営システム誌「国際会議報告」記事について
 - ・JIS 規格の見直しと ISO への働きかけについて
 - ・研究部門との連携について

出席者：10 名

② 平成 29 年度の主な活動結果

(ア) APIEMS との連携

- A) 第 18 回 APIEMS の開催の HP 更新
- B) 第 18 回 APIEMS2017 理事会報告の HP 掲載
- C) 第 19 回 APIEMS2018 (Hong Kong, China) 開催予定の HP 掲載

(イ) IFPR (ICPR) および IFPR-APR との連携

- A) IFPR 理事会 (Poznan, Poland) 報告の HP 掲載
- B) 第 21 回 IFPR-APR2017 (Yogyakarta, Indonesia) 報告の HP 掲載
- C) 第 25 回 ICPR (Chicago, USA) 開催予定の HP 掲載

③ 国際会議の情報提供

JIMA 会員の関心のあると思われる研究領域の国際会議の開催情報を「国際会議のご案内」のページに平均 20 件程度掲載しました。このページは毎月の更新、見直しをしています。また、メルマガには隔号で直近 3 カ月に締め切りを迎える会議を掲載しています。

④ 横幹連合，日本工学教育協会，経営関連学会協議会との連携支援

上記 3 団体に対し，JIMA の会員継続手続きを行いました。また，これらの団体の情報を JIMA 会員に専用ホームページで最新情報を提供しました。

横幹連合の理事に皆川健多郎 (大阪工業大学)，代議員に後藤正幸 (早稲田大学)，日本工学教育協会連合講演会の実行委員に三林洋介 (都立産業技術高等

専門学校)，経営関連学会協議会評議員に開沼泰隆 (首都大学東京)，降旗徹馬 (高千穂大学) にそれぞれの役割かつ JIMA の立場でご参画いただきました (敬称略)。

⑤ 他学協会との共催，協賛事業の支援

国内外での開催会議 40 件の協賛承認を行い，「共催・協賛・関連行事のご案内」のページおよびメルマガに掲載しました。なお，40 件中 FMES 協賛覚書準拠の案件が 11 件，国際会議が 5 件でした。

⑥ JABEE/FMES 関連

今期は，JABEE 委員会の機能を本委員会の業務として活動をおこないました。FMES には，代表者として大久保寛基 (東京都市大学)，中島健一 (神奈川大学) を，FMES/JABEE 委員に渡邊一衛 (成蹊大学)，中島健一 (神奈川大学) を，FMES シンポジウム委員に伊呂原隆 (上智大学)，翁嘉華 (早稲田大学) をそれぞれ登録しました (敬称略)。

⑦ FMES シンポジウム企画・運営協力

2017 年 11 月 3 日 (金) パシフィコ横浜において開催された FMES シンポジウムの企画・運営協力を行った。

⑧ 日本 IE 協会，日本技術士会との 3 団体連携事業に関する覚書の締結を行った。

⑨ Chinese Institute of Industrial Engineers (CIIE) との連携事業に関する覚書の締結を行った。

⑩ Korean Institute of Industrial Engineers (KIIE) との連携事業に関する覚書の締結を行った。

⑪ 経営システム誌への国際会議報告寄稿者の推薦

経営システム誌に下記の国際会議報告の寄稿者を推薦し，掲載されました (敬称略)。

(ア) 第 27 巻第 1 号，APIEMS2016 報告，楠川恵津子 (大阪府立大学)

(イ) 第 27 巻第 1 号，CIE46 報告，孫晶 (名古屋工業大学)

(ウ) 第 27 巻第 2 号，AIIE→IIE→IISE という学会名称変更の歴史事情，赤木宏匡 (鹿島建設株式会社)

(エ) 第 27 巻第 2 号，NEDSI2017 に参加して，石垣綾 (東京理科大学)

(オ) 第 27 巻第 3 号，米国のサプライチェーンとサービスの実態—ノースイースタン大学機械・経営工学科での滞在研究と米国生活 (4) —，山田哲男 (電気通信大学)

(カ) 第 28 巻第 1 号，APIEMS2018 に参加して，佐藤公俊 (神奈川大学) (システム誌の体制変更により，4 月発刊から 7 月発刊へ変更予定)

(キ) 第 28 巻第 1 号，海外研究紹介，徳丸宜穂 (名古屋工業大学) 7 月発刊予定

1.1) 経営システム誌編集委員会

理事：片岡 隆之

委員長：石垣 綾

副委員長：蓮池 隆，斎藤 文

委員：加藤 麻樹，中川 慶一郎，川村 大伸，
船木 謙一，後藤 正幸，北條 仁志，
小林 稔，劉 功義，齊藤 史哲，

- 竹中 毅, 藤井 信忠
- ① 「経営システム」誌 (Communications of JIMA) ,
Vol.27, No.1~No.4 を冊子体として発行した。
(発行年月 巻-号 特集テーマ)
- (ア) 平成 29 年 4 月 15 日, 27-1, 「産官学連携の
実践と今後への課題」 1,700 部
- (イ) 平成 29 年 7 月 15 日, 27-2, 「JIMA の魅力を
大公開」 1,800 部
- (ウ) 平成 29 年 10 月 15 日, 27-3, 「JIMA の現状
と課題, 将来展望～担当理事の視点から」
1,800 部
- (エ) 平成 30 年 1 月 15 日, 27-4, 「経営工学にお
ける AI 技術の利活用」 1,800 部
- ② 第 34 期の編集委員会体制として, 2017 年度の編集
委員会及び幹事会を以下のように開催し, 執筆依
頼・入稿状況を確認するとともに, 今後の経営シ
ステム誌のあり方, および編集方針等の各議題につ
いて協議した。また, 日々の編集業務については電子
メールとサイボウズによるコンテンツマネジメン
トシステムを活用し, 1 年を通じて密に連絡を交わ
しながらメールによる持ち回り審議により, 経営シ
ステム誌の編集業務を進めた。
- (ア) 第 34 期第 1 回委員会
開催日: 2017 年 7 月 7 日 (金) 18:00-20:00
場 所: 早稲田大学
議 題:
A) 委員長, 副委員長の選任
B) 経営システム誌編集規則, 運営細則の確認
C) 経営システム誌 編集業務の進め方につ
いて
D) 平成 29 年 10 月号 (27 巻 3 号) の進捗状
況について
E) 今後の特集テーマの担当委員の決定
F) 経営システム誌の位置付けと編集方針に
ついて
G) その他
出席者: 石垣 (委員長), 蓮池 (副委員長),
齋藤 (文), 中川, 齊藤 (史), 片岡
(6 名)
- (イ) 第 34 期第 2 回委員会
開催日: 2017 年 8 月 28 日 (月) 17:30-20:00
場 所: 早稲田大学
議 題:
A) 前回議事録の確認
B) 経営システム誌編集業務の進め方について
C) 経営システム誌の位置付けと編集方針に
ついて
D) その他
出席者: 石垣 (委員長), 蓮池 (副委員長),
齋藤 (文), 中川, 齊藤 (史), 片岡
(6 名)
- (ウ) 第 34 期第 3 回委員会
開催日: 2017 年 10 月 27 日 (金) 19:00-21:00
場 所: 早稲田大学
議 題:
A) 前回議事録の確認

- B) 経営システム誌 編集業務の進捗状況に
ついて
- C) 経営システム誌の位置付けと編集方針に
ついて
- D) その他
出席者: 石垣 (委員長), 蓮池 (副委員長),
齋藤 (文), 片岡 (4 名)
- (エ) 第 34 期第 1 回幹事会
開催日: 2018 年 2 月 22 日 (木) 16:00-18:00
場 所: 学会誌刊行センターほか
議 題:
A) 年間 2 号化に伴う各種契約内容等の確認
B) 来年度の編集方針と編集業務担当について
C) その他
出席者: 石垣 (委員長), 蓮池 (副委員長),
齋藤 (文), 片岡 (4 名)

12) 支部委員会

理 事: 大久保寛基

委員長: 大久保寛基

委 員: 各支部支部長または事務局長

① 委員会の開催

第 1 回支部委員会

開催日: 平成 29 年 11 月 3 日 (金) 12:00-12:50

場 所: パシフィコ横浜

議 題:

(ア) 支部と支部委員会の役割に関して

(イ) 支部運営状況の共有に関して

② 支部委員との Mail による打合せ

議 題:

(ア) 支部予算と会計処理に関する検討

(イ) 支部間連携に関する検討

(ウ) 支部の活動状況把握に関するアンケート

(6) 許可, 認可, 承認, 証明等に関する事項

該当事項なし。

(7) 契約に関する事項

平成 29 年 3 月一般財団法人学会誌刊行センターと
「日本経営工学会論文誌」および「経営システム」編集
発行業務について平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日～
平成 30 年 3 月 31 日) の代行委託契約を締結した。

平成 29 年 3 月株式会社国際文献社と学会事務局の会
員業務, 会計業務, 理事会運営業務, その他発生する業
務について平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30
年 3 月 31 日) の代行委託契約を締結した。

(8) 寄付金に関する事項

該当事項なし。

(9) 主務官庁からの連絡事項

- 平成 29 年 4 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご
案内 (A)
- 平成 29 年 5 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご

- 案内 (B)
- 平成 29 年 6 月 1 日「事業報告等の提出」提出のご案内 (C)
- 平成 30 年 1 月 1 日「事業計画書等の提出」提出のご案内 (A)
- 平成 30 年 2 月 1 日「事業計画書等の提出」提出のご案内 (B)
- 平成 30 年 3 月 1 日「事業計画書等の提出」提出のご案内 (C)

(10) その他重要事項

該当事項なし。

6. 1. 3 収支決算報告

[I] 財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財産目録

財務諸表に対する注記

附属明細書

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,481,221	10,374,322	△ 2,893,101
未収金	0	895	△ 895
流動資産合計	7,481,221	10,375,217	△ 2,893,996
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業運営資産	22,000,000	22,000,000	0
創立70周年記念事準備金	1,800,000	1,800,000	0
特定資産合計	23,800,000	23,800,000	0
固定資産合計	23,800,000	23,800,000	0
資産合計	31,281,221	34,175,217	△ 2,893,996
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,361,995	3,657,979	△ 2,295,984
前受金(大会参加費)	40,000	89,000	△ 49,000
前受金(会費)	214,000	223,000	△ 9,000
預り金	24,775	0	24,775
未払消費税等	36,900	0	36,900
流動負債合計	1,677,670	3,969,979	△ 2,292,309
負債合計	1,677,670	3,969,979	△ 2,292,309
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	29,603,551	30,205,238	△ 601,687
(うち特定資産への充当額)	(23,800,000)	(23,800,000)	(0)
正味財産合計	29,603,551	30,205,238	△ 601,687
負債及び正味財産合計	31,281,221	34,175,217	△ 2,893,996

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,199	3,251	△ 1,052
特定資産受取利息	2,199	3,251	△ 1,052
正会員受取入会金	82,000	92,000	△ 10,000
学生会員受取入会金	47,000	44,000	3,000
正会員受取会費	10,462,000	10,804,000	△ 342,000
学生会員受取会費	364,000	408,000	△ 44,000
賛助会員受取会費	750,000	700,000	50,000
事業収益	13,515,459	13,324,445	191,014
春季大会事業収益	1,904,000	2,655,000	△ 751,000
秋季大会事業収益	2,652,000	2,599,000	53,000
論文誌掲載収益	2,358,000	3,161,990	△ 803,990
別刷代収益	190,910	156,423	34,487
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	358,344	362,880	△ 4,536
バックナンバー収益	54,658	50,212	4,446
支部収益	44,548	22,274	22,274
研究部門収益	608,000	660,000	△ 52,000
産学連携研究交流会収益	5,024,999	3,336,666	1,688,333
雑収益	177,842	168,631	9,211
受取利息	61	54	7
雑収益	177,781	168,577	9,204
経常収益計	25,400,500	25,544,327	△ 143,827
(2) 経常費用			
事業費	20,871,803	20,776,913	94,890
臨時雇賃金	428,902	390,011	38,891
会議費	2,914,451	2,580,454	333,997
旅費交通費	638,826	724,048	△ 85,222
通信運搬費	905,688	864,417	41,271
消耗品費	454,236	520,109	△ 65,873
印刷製本費	7,902,224	8,060,455	△ 158,231
HP関係費	405,972	840,294	△ 434,322
諸謝金	1,544,689	1,321,694	222,995
支払手数料	53,597	70,616	△ 17,019
委託費	5,304,614	5,057,021	247,593
他学協会連携関係維持費	208,622	208,826	△ 204
雑費	109,982	138,968	△ 28,986
管理費	5,130,384	5,419,190	△ 288,806
臨時雇賃金	0	30,000	△ 30,000
会議費	21,060	62,720	△ 41,660
旅費交通費	428,120	176,391	251,729
通信運搬費	111,675	145,592	△ 33,917
消耗品費	0	21,837	△ 21,837
印刷製本費	22,453	15,000	7,453
HP関係費	173,988	360,126	△ 186,138
租税公課	37,850	800	37,050
支払手数料	421,533	402,930	18,603
委託費	3,884,545	4,173,726	△ 289,181
雑費	29,160	30,068	△ 908
経常費用計	26,002,187	26,196,103	△ 193,916
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 601,687	△ 651,776	50,089
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 601,687	△ 651,776	50,089
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 601,687	△ 651,776	50,089
一般正味財産期首残高	30,205,238	30,857,014	△ 651,776
一般正味財産期末残高	29,603,551	30,205,238	△ 601,687
II 正味財産期末残高	29,603,551	30,205,238	△ 601,687

予算対比正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	2,199	2,801
特定資産受取利息	5,000	2,199	2,801
正会員受取入会金	98,000	82,000	16,000
学生会員受取入会金	54,000	47,000	7,000
正会員受取会費	11,352,000	10,462,000	890,000
学生会員受取会費	486,000	364,000	122,000
賛助会員受取会費	850,000	750,000	100,000
事業収益	12,978,000	13,515,459	△ 537,459
春季大会事業収益	2,540,000	1,904,000	636,000
秋季大会事業収益	3,490,000	2,652,000	838,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,358,000	242,000
別刷代収益	150,000	190,910	△ 40,910
広告料収益	320,000	320,000	0
定期購読収益	378,000	358,344	19,656
バックナンバー収益	0	54,658	△ 54,658
支部収益	0	44,548	△ 44,548
研究部門収益	900,000	608,000	292,000
産学連携研究交流会収益	2,600,000	5,024,999	△ 2,424,999
雑収益	302,000	177,842	124,158
受取利息	2,000	61	1,939
雑収益	300,000	177,781	122,219
経常収益計	26,125,000	25,400,500	724,500
(2) 経常費用			
事業費	20,742,007	20,871,803	△ 129,796
臨時雇賃金	496,822	428,902	67,920
会議費	2,790,640	2,914,451	△ 123,811
旅費交通費	599,356	638,826	△ 39,470
通信運搬費	747,160	905,688	△ 158,528
消耗品費	567,708	454,236	113,472
印刷製本費	7,038,740	7,902,224	△ 863,484
HP関係費	0	405,972	△ 405,972
諸謝金	1,352,607	1,544,689	△ 192,082
支払手数料	3,216	53,597	△ 50,381
委託費	5,998,096	5,304,614	693,482
他学協会連携関係維持費	299,306	208,622	90,684
雑費	848,356	109,982	738,374
管理費	6,804,894	5,130,384	1,674,510
会議費	40,000	21,060	18,940
旅費交通費	300,000	428,120	△ 128,120
通信運搬費	150,000	111,675	38,325
消耗品費	15,000	0	15,000
印刷製本費	70,000	22,453	47,547
HP関係費	1,078,864	173,988	904,876
租税公課	5,000	37,850	△ 32,850
支払手数料	400,000	421,533	△ 21,533
委託費	4,746,030	3,884,545	861,485
雑費	0	29,160	△ 29,160
経常費用計	27,546,901	26,002,187	1,544,714
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,421,901	△ 601,687	△ 820,214
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,421,901	△ 601,687	△ 820,214
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,421,901	△ 601,687	△ 820,214
一般正味財産期首残高	30,205,238	30,205,238	0
一般正味財産期末残高	28,783,337	29,603,551	△ 820,214
II 正味財産期末残高	28,783,337	29,603,551	△ 820,214

財産目録

平成30年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金 三菱UFJ信託銀行上野支店 三井住友信託銀行芝営業部 みずほ銀行早稲田支店 みずほ銀行高田馬場支店/東北・北海道支部口座 みずほ銀行高田馬場支店/北関東支部 みずほ銀行高田馬場支店/東関東支部 みずほ銀行高田馬場支店/西関東支部 みずほ銀行高田馬場支店/中部支部 みずほ銀行高田馬場支店/北陸支部 みずほ銀行高田馬場支店/関西支部 みずほ銀行高田馬場支店/中国四国支部 みずほ銀行高田馬場支店/九州支部 みずほ銀行高田馬場支店/FMESシンポジウム みずほ銀行高田馬場支店/大会組織委員会 みずほ銀行高田馬場支店/大会参加費振込専用口座	運転資金として	5,175,420 1,205,811 141,360 1,777,513 25,225 96,348 23,170 475,987 63,822 36 134,230 43,265 11,486 28,840 1,138,327 10,000
	郵便振替 ゆうちょ銀行/会費振込専用口座 ゆうちょ銀行/大会参加費専用口座	運転資金として	2,305,801 2,260,801 45,000
流動資産合計			7,481,221
(固定資産)			
特定資産	公益目的事業運営資産		22,000,000
	定期預金/三菱UFJ信託銀行上野支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している	10,000,000
	定期預金/三井住友信託銀行芝営業部	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している	10,000,000
	定期預金/みずほ銀行早稲田支店	公益目的保有財産であり公益目的事業に運用益を使用している	2,000,000
	創立70周年記念事準備金		1,800,000
	ゆうちょ銀行/会費振込専用口座	公益目的事業の70周年記念事業に備えるため	1,800,000
固定資産合計			23,800,000
資産合計			31,281,221
(流動負債)			
未払金	株国際文献社 移転価格を考慮したグローバル生産研究プロジェクト 編集委員会 産学連携研究交流会	公益目的事業及び管理目的である会員・会計等の委託費用である 公益目的事業の会議費用である 公益目的事業の会議費用である 公益目的事業の諸謝金費用である	1,361,995 1,240,287 28,796 10,000 82,912
前受金(大会参加費)	春季大会参加費	公益目的事業である翌事業年度の春季大会参加費である	40,000
前受金(会費)	翌事業年度以降の会費等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び入会金である。	214,000
預り金			24,775
源泉税	報酬支払に対する源泉税	源泉税の未払い分	24,775
未払消費税等	平成29年度未払消費税	消費税の未払い分	36,900
流動負債合計			1,677,670
負債合計			1,677,670
正味財産			29,603,551

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理は税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業運営資産	22,000,000	0	0	22,000,000
創立70周年記念事業準備金	1,800,000	0	0	1,800,000
合 計	23,800,000	0	0	23,800,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
特定資産				
公益目的事業運営資産	22,000,000	(0)	(22,000,000)	(0)
創立70周年記念事業準備金	1,800,000	(0)	(1,800,000)	(0)
合 計	23,800,000	(0)	(23,800,000)	(0)

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記 2. 特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

貸借対照表内訳表

平成30年 3月31日現在

公益社団法人 日本経営工学会

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計			
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	0	7,481,221	0	7,481,221
流動資産合計	0	0	7,481,221	0	7,481,221
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業運営資産	22,000,000	22,000,000	0	0	22,000,000
創立70周年記念事準備金	1,800,000	1,800,000	0	0	1,800,000
特定資産合計	23,800,000	23,800,000	0	0	23,800,000
固定資産合計	23,800,000	23,800,000	0	0	23,800,000
資産合計	23,800,000	23,800,000	7,481,221	0	31,281,221
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	1,361,995	0	1,361,995
前受金(大会参加費)	0	0	40,000	0	40,000
前受金(会費)	0	0	214,000	0	214,000
預り金	0	0	24,775	0	24,775
未払消費税等	0	0	36,900	0	36,900
流動負債合計	0	0	1,677,670	0	1,677,670
負債合計	0	0	1,677,670	0	1,677,670
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	23,800,000	23,800,000	5,803,551	0	29,603,551
(うち特定資産への充当額)	(23,800,000)	(23,800,000)	(0)	(0)	(23,800,000)
正味財産合計	23,800,000	23,800,000	5,803,551	0	29,603,551
負債及び正味財産合計	23,800,000	23,800,000	7,481,221	0	31,281,221

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

公益社団法人 日本経営工学会

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引消去	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	2,199	2,199	0	0	2,199
特定資産受取利息	2,199	2,199	0	0	2,199
正会員受取入会金	41,000	41,000	41,000	0	82,000
学生会員受取入会金	23,500	23,500	23,500	0	47,000
正会員受取会費	5,231,000	5,231,000	5,231,000	0	10,462,000
学生会員受取会費	182,000	182,000	182,000	0	364,000
賛助会員受取会費	375,000	375,000	375,000	0	750,000
事業収益	13,515,459	13,515,459	0	0	13,515,459
春季大会事業収益	1,904,000	1,904,000	0	0	1,904,000
秋季大会事業収益	2,652,000	2,652,000	0	0	2,652,000
論文誌掲載収益	2,358,000	2,358,000	0	0	2,358,000
別刷代収益	190,910	190,910	0	0	190,910
広告料収益	320,000	320,000	0	0	320,000
定期購読収益	358,344	358,344	0	0	358,344
バックナンバー収益	54,658	54,658	0	0	54,658
支部収益	44,548	44,548	0	0	44,548
研究部門収益	608,000	608,000	0	0	608,000
産学連携研究交流会収益	5,024,999	5,024,999	0	0	5,024,999
雑収益	0	0	177,842	0	177,842
受取利息	0	0	61	0	61
雑収益	0	0	177,781	0	177,781
経常収益計	19,370,158	19,370,158	6,030,342	0	25,400,500
(2) 経常費用					
事業費	20,871,803	20,871,803	0	0	20,871,803
臨時雇賃金	428,902	428,902	0	0	428,902
会議費	2,914,451	2,914,451	0	0	2,914,451
旅費交通費	638,826	638,826	0	0	638,826
通信運搬費	905,688	905,688	0	0	905,688
消耗品費	454,236	454,236	0	0	454,236
印刷製本費	7,902,224	7,902,224	0	0	7,902,224
HP関係費	405,972	405,972	0	0	405,972
諸謝金	1,544,689	1,544,689	0	0	1,544,689
支払手数料	53,597	53,597	0	0	53,597
委託費	5,304,614	5,304,614	0	0	5,304,614
他学協会連携関係維持費	208,622	208,622	0	0	208,622
雑費	109,982	109,982	0	0	109,982
管理費	0	0	5,130,384	0	5,130,384
会議費	0	0	21,060	0	21,060
旅費交通費	0	0	428,120	0	428,120
通信運搬費	0	0	111,675	0	111,675
印刷製本費	0	0	22,453	0	22,453
HP関係費	0	0	173,988	0	173,988
租税公課	0	0	37,850	0	37,850
支払手数料	0	0	421,533	0	421,533
委託費	0	0	3,884,545	0	3,884,545
雑費	0	0	29,160	0	29,160
経常費用計	20,871,803	20,871,803	5,130,384	0	26,002,187
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,501,645	△ 1,501,645	899,958	0	△ 601,687
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,501,645	△ 1,501,645	899,958	0	△ 601,687
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	1,501,645	1,501,645	△ 1,501,645	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 601,687	0	△ 601,687
一般正味財産期首残高	23,800,000	23,800,000	6,405,238	0	30,205,238
一般正味財産期末残高	23,800,000	23,800,000	5,803,551	0	29,603,551
II 正味財産期末残高	23,800,000	23,800,000	5,803,551	0	29,603,551

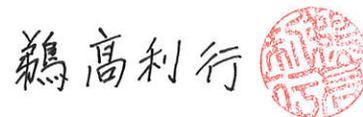
6. 2. 監査報告

独立監査人の監査報告書

公益社団法人日本経営工学会
理事会 御中

平成 30 年 4 月 20 日

鶴高公認会計士事務所
公認会計士



<財務諸表監査>

当公認会計士事務所は、公益社団法人日本経営工学会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当公認会計士事務所の責任は、当公認会計士事務所が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当公認会計士事務所は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当公認会計士事務所に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当公認会計士事務所の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当公認会計士事務所は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当公認会計士事務所は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当公認会計士事務所は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当公認会計士事務所は、公益社団法人日本経営工学会の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当公認会計士事務所の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当公認会計士事務所は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本経営工学会と当公認会計士事務所との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成 30 年 4 月 23 日

公益社団法人 日本経営工学会
会長 石井 和克 殿

公益社団法人 日本経営工学会
監事 河野 宏和 ㊞
監事 皆川 健多郎 ㊞

私たち監事は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表（内訳表を含む）、正味財産増減計算書（内訳表を含む）、財産目録、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及びその附属明細書の監査結果

財務諸表等及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

6. 3. 平成30年度事業計画, 収支予算報告

平成30年度事業計画

1. 事業計画

[I] 研究発表会, 学術講演会の開催(定款第4条第1号): 大会委員会

平成30年度は, 2019年春季大会を3月に開催するため, 研究発表会を3回開催する。

- (1) 春季大会
日時 2018年5月25日(金)~26日(土)
場所 名古屋工業大学
大会組織委員長 仁科健
- (2) 秋季大会
日時 2018年10月27日(土)~28日(日)
場所 東海大学(高輪キャンパス)
大会組織委員長 未定
- (3) 春季大会
日時 2019年3月7日(木)~8日(金)
場所 福岡工業大学
大会組織委員長 未定

[II] 会誌, その他の刊行(定款第4条第2号)

(1) 日本経営工学会論文誌「Journal of Japan Industrial Management Association」: 日本経営工学会論文誌編集委員会

Vol.69, No.1~No.4, No.2E, No.4Eを発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
平成30年 4月15日	69	1	1,400
平成30年 7月15日	69	2, 2E	1,400
平成30年 10月15日	69	3	1,400
平成31年 1月15日	69	4, 4E	1,400

(2) 経営システム「Communications of JIMA」: 経営システム誌編集委員会

Vol.28, No.1, No.2を発行する。

発行年月日	巻	号	発行部数
平成30年 7月15日	28	1	1,800
平成31年 1月15日	28	2	1,800

[III] 研究の奨励及び研究業績の表彰(定款第4条第3号): 表彰委員会

学会賞(学術), 学会賞(功労), 論文賞, 論文奨励賞, 特別賞(経営システム賞, 経営工学実践賞, 優秀学生賞, Best Presentation Award)を選考し, 理事会に推薦する。

[IV] 調査, 研究, 見学及び視察(定款第4条第4号)

平成29年度の事業を踏襲し, 引き続き支部, 研究部門で活動を行う。

(1) 支部活動計画: 支部委員会

1) 東北・北海道支部

一北海道, 青森, 岩手, 秋田, 山形, 宮城, 福島

① 支部総会

(ア) 日時: 平成31年3月

(イ) 議題: 平成30年度事業報告
平成31年度事業計画
その他

② 卒業論文・修士論文発表会

日時: 平成31年3月

会場: 仙台市内

③ 運営委員会

eメールにてその都度開催

④ その他

2) 関東支部

一埼玉, 栃木, 群馬, 千葉, 茨城, 神奈川, 東京, 山梨

① 関東支部運営委員会

年間4回開催予定

② 人材育成研究会

年間3回講演会を開催予定(春, 夏, 秋各1回)

このうち, 夏については他支部への講演者の派遣を想定

③ 学生論文発表会

日時: 平成31年3月

④ 事業所見学会

年間1回開催予定

3) 中部支部

一愛知, 岐阜, 三重, 静岡

① 支部総会

日時: 平成31年2月

② 委員会(1回)

日時: 平成31年2月

会場: 名古屋工業大学

③ セミナー(1回)

日時: 平成31年2月

会場: 名古屋工業大学

④ 見学会(1回)

日時: 平成31年2月

会場: 未定(日本設備管理学会東海支部と協賛)

⑤ 支部講演会及び学生論文発表会(1回)

日時: 平成31年2月

会場: 名古屋工業大学

4) 北陸支部

一石川, 富山, 福井, 新潟, 長野

① 委員会(2回)

日時: 平成30年4月, 平成31年1月

会場: 未定

② セミナー(1回)

日時: 平成31年2月

会場: 未定

③ 学生論文発表会(1回)

日時: 平成31年2月

会場: 未定

5) 関西支部

一大阪, 京都, 兵庫, 和歌山, 奈良, 滋賀

① 支部総会

- (ア) 日時：平成30年6月
- (イ) 議題：平成29年度事業報告
平成29年度収支決算報告
平成30年度事業計画案
平成30年度収支予算案

- ② 特別講演会
日時：平成30年6月
会場：未定
- ③ 委員会（5回）
日時：平成30年6月
日時：平成30年8月
日時：平成30年10月
日時：平成30年12月
日時：平成31年2月
会場：未定
- ④ セミナー（2回）
日時：平成30年10月
日時：平成31年2月
会場：未定
- ⑤ 見学会（2回）
日時：平成30年9月
日時：平成31年3月
会場：未定
- ⑥ 学生論文発表会（1回）
日時：平成31年3月
会場：未定

6) 中国四国支部

一鳥取，島根，岡山，広島，山口，香川，愛媛，高知，徳島

- ① 支部総会
(ア) 日時：平成30年5月
(イ) 議題：平成29年度事業報告，決算報告
平成30年度事業計画，収支予算等
その他
- ② 支部運営委員会（2回）
日時：平成30年5月
会場：未定
日時：平成31年3月
会場：未定
- ③ 講演会（2回）
日時：平成30年5月
会場：未定
日時：平成31年3月
会場：未定
- ④ 見学会（1回）
日時：平成30年9月
会場：未定
- ⑤ 国際会議（ICIM2018）
日時：平成30年9月
会場：中国・杭州
- ⑥ 学生論文発表会（1回）
日時：平成31年3月
会場：未定
- ⑦ 勉強会（1回）
日時：平成30年11月

会場：未定

7) 九州支部

一福岡，佐賀，熊本，大分，長崎，宮崎，鹿児島，沖縄

- ① 支部総会
日時：平成30年4月
会場：福岡工業大学
(ア) 総会
平成29年度支部事業報告
平成29年度支部決算報告
平成30年度支部事業計画
平成30年度支部予算案
その他
(イ) 意見交換会
- ② 合同研究会（年間2回）
(ア) 第1回
日時：平成30年4月
会場：福岡工業大学
(イ) 第2回
日時：平成30年7月
会場：未定
- ③ 経営工学合同定例セミナー
日時：平成30年12月
会場：未定
- ④ 学士・修士論文発表会
日時：平成31年2月
会場：福岡工業大学
(ア) 発表会
予定発表15件程度
(イ) 懇親会
- ⑤ 見学会
日時：平成30年8月上旬
会場：未定（生産現場など）
- ⑥ 学生会講演会
日時：平成30年度中
会場：未定
講師：未定
- ⑦ 幹事会（年間3回）
平成30年7月，12月，及び平成31年4月
（企画・運営委員会，論文集委員会，表彰委員会兼任）
企画，論文集発行，表彰等の計画・実施
- ⑧ 研究委員会（年間4回）
eメールを活用した電子会議を軸に実施し，開催日は委員長に一任
研究会，見学会，セミナーの計画・実施
- ⑨ 学生助成委員会（年間2回）
eメールを活用した電子会議を軸に実施し，開催日は委員長に一任
論文発表会の会場・スケジュール，講演会の会場・講師・日程の調整・決定

(2) 研究部門活動計画：研究委員会

1) 生産・物流部門

- ① 生産物流部門研究活動の活性化

- (ア) 生産・物流部門運営システムの構築と実施
- (イ) 学会員への周知
- ② 産学連携に基づく社会への貢献
 - (ア) 複数研究会設置及び関連活動による産学連携の推進
 - (イ) 産学連携活動の場の提供
- ③ 国際 WS 及び産学連携交流会の開催
- ④ 春季大会、もしくは秋季大会でのオーガナイズド・セッションの開催

2) 事業・市場部門

- ① 事業・市場開発研究部門研究活動の活性化
 - (ア) 事業・市場開発研究部門の主テーマである「製品・サービス・コンテンツ・コミュニケーションのためのライフサイクル・マネジメント (PSCC-LM)」の視点から、日本国内における事業創造と市場活性化に関して議論を交わし、上記のマネジメントの技法や情報システムを提案・構築する。
 - (イ) (ア) で議論されたマネジメント技法や情報システムを利用し、大学学部生や社会人向けの教育カリキュラムを構築する。また、教育用のテキストを作成し、青山学院大学や名古屋工業大学などで実践する。
 - (ウ) 上記の項目に関する成果報告として、春季・秋季大会における「オーガナイズド・セッション」、及び日本経営工学会関連の国際学会において「オーガナイズド・セッション」を企画し、開催する。これらセッションを通して、会員及び当該研究の研究者との意見交換を行う。
 - (エ) 製品・サービスの ICT 化と IoT 化のための人材育成を目的とする「PSLM-IoT ラボ」の構築・運用を行う。なお、「PSLM-IoT ラボ」には、大学と IT ベンダーが共同し、システムの構築とともに、現実場への導入・運用を行っていく。
 - (オ) 下記③の2つの研究プロジェクト活動を春季・秋季大会の「オーガナイズド・セッション」において報告する。
- ② 産学連携に基づく社会への貢献
研究部門及び関連活動による産学連携の推進
- ③ 研究計画内容 (概要)
 - 事業・市場開発研究部門全体テーマである「製品・サービス・コンテンツ・コミュニケーションのためのライフサイクル・マネジメント (PSCC-LM)」について下記の事項に取り組む。
 - (ア) 事業・市場創造の設計法及び運用法の研究と研究報告
 - (イ) 文献・事例・資料による調査研究
 - (ウ) 「製品サービス戦略プロデューサ」の育成プログラムの体系化の研究・開発・実施
 - (エ) 「PSLM-IoT (製品サービス・ライフサイクルマネジメント-Internet of Thing) ラボ」の構築・運用

3) サービス部門

- ① 部門基礎
 - 「サービス生産性向上」のための経営工学的研究に関する検討を進める (年 4 回程度)。
- ② 講演会・見学会
 - サービス生産性向上、サービス設計、改善・改良の実例・研究成果などの発表会・講演会あるいは交流会・見学会を年 2 回開催
- ③ 秋季大会でのオーガナイズド・セッションの開催

4) 経営情報部門

- ① 経営情報部門研究活動の活性化のための意見交換
- ② データ解析コンペティション JIMA 予選会の実施
- ③ 春季大会でのオーガナイズド・セッションの開催

5) 経営数理部門

- ① 春季大会におけるオーガナイズド・セッション
スマート社会における最適化に関する研究発表

6) 人間・組織部門

- ① 人間・組織研究部門研究活動の活性化
 - (ア) 部門主催の講演会 (年 1 回)
 - (イ) 将来に向けての部門活性化の検討
- ② 春季大会でのオーガナイズド・セッションの開催 (非会員あるいは企業からの発表者を招来予定)

(3) 研究プロジェクト：研究委員会

以下の 5 件の研究プロジェクトを実施

- 1) 応用データマイニング研究プロジェクト
- 2) グローバル時代の MOT 研究会
- 3) 大規模経営情報データ解析の実践的研究
- 4) Web を介した中古衣料品流通における業務改善
- 5) 集合知メカニズムとその社会実装

(4) 産学連携研究交流会：企画・行事委員会

目的：大学と産業界のメンバーがテーマごとに集まり議論し合う場の提供

テーマ：「企業体質強化に向けた視点」「ダイバーシティ/働き方改革」「IT/ICT の活用」「品質と効率の改善」(第 4 回のテーマは平成 30 年度に確定)

- 1) 第 3 回「分科会 3」
開催月：平成 30 年 4 月、5 月、6 月
- 2) 第 3 回「分科会 4」
開催月：平成 30 年 6 月、7 月、8 月
- 3) 第 4 回「分科会 1」(仮)
開催月：平成 30 年 12 月、平成 31 年 1 月、2 月
- 4) 第 4 回「分科会 2」(仮)
開催月：平成 31 年 2 月、3 月、4 月

[V] 内外の関連機関との提携及び交流 (定款第4条第5号)

- (1) 経営工学に関連する国際会議のホームページ、メールマガジンによる会員向け案内の継続
- (2) 日本経営工学会に対する協賛・共催依頼への対応とそれらのホームページ、メールマガジンでの会員への案内・周知
- (3) 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)、日本工学会、経営関連学会協議会との連携とホームページへの情報掲載
- (4) APIEMS への協力・支援、年次大会のホームページへの情報掲載
- (5) IFPR (ICPR) 及び IFPR-APR への協力・支援、ホームページへの情報掲載促進
- (6) 経営システム誌への国際会議報告等の寄稿者推薦
- (7) JABEE 及び FMES との連携活動
- (8) その他、日本経営工学会の国際化方針に基づく活動支援及び国内学協会との連携支援等

[VI] その他前条の目的を達成するために必要な事業 (定款第4条第6号)

特になし

2. 会議に関する事項

[I] 定時総会

平成30年5月(年1回)開催予定

[II] 理事会

平成30年5月、7月、9月、11月、平成31年1月、3月(年6回)開催予定

[III] 各種委員会

(1) 庶務委員会

- 1) 規程類の検討、総会・理事会の運営、ホームページの作成・更新・運用、メールマガジン発行
- 2) 事務の諸手続きの国際文献社への依頼
- 3) 事業計画書及び事業報告書の確認

(2) 研究委員会

- 1) 研究部門の管理・活動支援
- 2) 研究プロジェクトの管理・活動支援
 - ① 研究部門及び関連活動による産学連携の推進
 - ② 産学連携活動の場の提供

(3) 日本経営工学会論文誌編集委員会

年12回程度の委員会を開催し、日本経営工学会論文誌の発行を推進する。

(4) 企画・行事委員会

- 1) 産学連携研究交流会の企画と予算管理
- 2) 産学連携研究交流会の計画・実施

(5) 人材育成委員会

- 1) 技術士(経営工学)取得への支援活動:経営工

学関係3団体(日本経営工学会、技術士会、日本IE協会)で連携しながら、技術士(経営工学)を目指している学生、実務を担当しながら技術士(経営工学)を目指している企業人に対して、国家資格としての技術士の制度や受験について支援活動をする。これにより、更に経営工学に興味を持ってもらい、将来的に日本経営工学会への入会につなげていく。

- 2) 実践教育プログラムの活動:経営工学を学ぶ学生に対して、現場研修・実習を通じて経営工学の実務を疑似体験してもらうことで経営工学に関する興味を深めてもらう。またこれにより、学会への入会のきっかけを作る。
- 3) その他、日本経営工学会の人材育成に関する方針に関連した諸活動

(6) 会員委員会

- 1) 会員の入退会の管理、報告
- 2) 会員増強のためのデータ分析
- 3) 会員増強策の検討、提案
- 4) プレ会員の登録、管理

(7) 財務委員会

- 1) 毎月の伝票検査、支払い及び四半期毎の予算執行の管理
- 2) 決算案の作成と事業報告書の提出期限の周知、監査手続き
- 3) 予算案のとりまとめと事業計画書の提出期限の周知
- 4) 計数的統制と効率的運用

(8) 大会委員会

- 1) 春季・秋季大会での委員会開催
- 2) 春季・秋季大会におけるプログラムの検討
- 3) 事務局との大会日程等の調整
- 4) その他大会に関する会合(eメール等で開催)

(9) 表彰委員会

年間5~6回の委員会を開催し、学会賞(学術)、学会賞(功労)、論文賞、論文奨励賞、特別賞(経営システム賞、経営工学実践賞、優秀学生賞、Best Presentation Award)の各候補の推薦方法を検討し、各賞受賞候補者(案)を決定し、理事会に諮る。

(10) 国際・渉外委員会

- 1) 経営工学に関連する国際会議のホームページ、メールマガジンによる会員向け案内の継続
- 2) 日本経営工学会に対する協賛・共催依頼への対応と国内外での協賛・共催学会のホームページでの案内・周知
- 3) 横断型基幹科学技術研究団体連合(横幹連合)、日本工学会、経営関連協議会との連携とホームページへの情報掲載
- 4) APIEMS への協力・支援、年次大会のホームページへの情報掲載

- 5) IFPR (ICPR) 及び IFPR-APR への協力・支援,
ホームページへの情報掲載促進
- 6) 経営システム誌への国際会議報告等の寄稿者
推薦
- 7) JABEE 及び FMES との連携活動
- 8) その他, 日本経営工学会の国際化方針に基づく
活動支援及び国内学協会との連携支援等

(1 1) 経営システム誌編集委員会

- 1) 年間 2 冊の発行を推進する。
- 2) 学会活動を広く発信する観点から, 経営システム
誌の各コンテンツの内容, 発信媒体を再検討
- 3) 上記を議論するため, 適宜編集委員会を開催

(1 2) 支部委員会

- 1) 委員会の開催 (兼支部長との懇談会)
- 2) 各支部の事業計画と支部に割り当てる資金・企
画行事の検討
- 3) 支部長との懇談会に基づく支部活動や支部間
連携活動の活性化支援
- 4) 支部の運営方法や大会開催支援に関する検討

収支予算書

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,000	5,000	0
正会員受取入金	82,000	98,000	△ 16,000
学生会員受取入金	53,000	54,000	△ 1,000
正会員受取会費	10,894,000	11,352,000	△ 458,000
学生会員受取会費	484,000	486,000	△ 2,000
賛助会員受取会費	850,000	850,000	0
事業収益	14,488,000	12,978,000	1,510,000
産学連携研究会事業収益	4,000,000	2,600,000	1,400,000
春季大会事業収益	4,300,000	2,540,000	1,760,000
秋季大会事業収益	2,150,000	3,490,000	△ 1,340,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,600,000	0
別刷代収益	150,000	150,000	0
広告料収益	160,000	320,000	△ 160,000
定期購読収益	378,000	378,000	0
バックナンバー収益	0	0	0
支部収益	0	0	0
研究部門収益	750,000	900,000	△ 150,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	302,000	302,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	300,000	300,000	0
経常収益計	27,158,000	26,125,000	1,033,000
(2) 経常費用			
事業費	21,306,156	20,742,007	564,149
臨時雇賃金	701,822	496,822	205,000
会議費	2,832,480	2,790,640	41,840
旅費交通費	543,178	599,356	△ 56,178
通信運搬費	776,240	747,160	29,080
消耗品費	447,708	567,708	△ 120,000
印刷製本費	5,783,936	7,038,740	△ 1,254,804
諸謝金	1,932,197	1,352,607	579,590
支払手数料	28,416	3,216	25,200
HP関係費	642,347	0	642,347
委託費	6,791,372	5,998,096	793,276
他学協会連携関係維持費	298,622	299,306	△ 684
雑費	527,838	848,356	△ 320,518
管理費	4,746,747	6,804,894	△ 2,058,147
臨時雇賃金	80,000	0	80,000
会議費	40,000	40,000	0
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	120,000	150,000	△ 30,000
消耗品費	9,000	15,000	△ 6,000
印刷製本費	70,000	70,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
支払手数料	235,800	400,000	△ 164,200
HP関係費	275,292	1,078,864	△ 803,572
委託費	3,611,655	4,746,030	△ 1,134,375
雑費	0	0	0
経常費用計	26,052,903	27,546,901	△ 1,493,998
当期経常増減額	1,105,097	△ 1,421,901	2,526,998
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,105,097	△ 1,421,901	2,526,998
一般正味財産期首残高	28,142,429	29,564,330	△ 1,421,901
一般正味財産期末残高	29,247,526	28,142,429	1,105,097
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	29,247,526	28,142,429	1,105,097

収支予算書内訳表

平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合 計
	経営工学に関する 学術振興事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	5,000	5,000	0	5,000
正会員受取入金	41,000	41,000	41,000	82,000
学生会員受取入金	26,500	26,500	26,500	53,000
正会員受取会費	5,447,000	5,447,000	5,447,000	10,894,000
学生会員受取会費	242,000	242,000	242,000	484,000
賛助会員受取会費	425,000	425,000	425,000	850,000
事業収益	14,488,000	14,488,000	0	14,488,000
産学連携研究交流会事業収益	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000
春季大会事業収益	4,300,000	4,300,000	0	4,300,000
秋季大会事業収益	2,150,000	2,150,000	0	2,150,000
論文誌掲載収益	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000
別刷代収益	150,000	150,000	0	150,000
広告料収益	160,000	160,000	0	160,000
定期購読収益	378,000	378,000	0	378,000
バックナンバー収益	0	0	0	0
支部収益	0	0	0	0
研究部門収益	750,000	750,000	0	750,000
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益	0	0	302,000	302,000
受取利息	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	300,000	300,000
経常収益計	20,674,500	20,674,500	6,483,500	27,158,000
(2) 経常費用				
事業費	21,306,156	21,306,156	0	21,306,156
臨時雇賃金	701,822	701,822	0	701,822
会議費	2,832,480	2,832,480	0	2,832,480
旅費交通費	543,178	543,178	0	543,178
通信運搬費	776,240	776,240	0	776,240
消耗品費	447,708	447,708	0	447,708
印刷製本費	5,783,936	5,783,936	0	5,783,936
諸謝金	1,932,197	1,932,197	0	1,932,197
支払手数料	28,416	28,416	0	28,416
HP関係費	642,347	642,347	0	642,347
委託費	6,791,372	6,791,372	0	6,791,372
他学協会連携関係維持費	298,622	298,622	0	298,622
雑費	527,838	527,838	0	527,838
管理費	0	0	4,746,747	4,746,747
臨時雇賃金	0	0	80,000	80,000
会議費	0	0	40,000	40,000
旅費交通費	0	0	300,000	300,000
通信運搬費	0	0	120,000	120,000
消耗品費	0	0	9,000	9,000
印刷製本費	0	0	70,000	70,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	235,800	235,800
HP関係費	0	0	275,292	275,292
委託費	0	0	3,611,655	3,611,655
雑費	0	0	0	0
経常費用計	21,306,156	21,306,156	4,746,747	26,052,903
当期経常増減額	△ 631,656	△ 631,656	1,736,753	1,105,097
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 631,656	△ 631,656	1,736,753	1,105,097
一般正味財産期首残高				28,142,429
一般正味財産期末残高				29,247,526
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				29,247,526

6.4. 会費滞納者権利停止・会員資格喪失予告の件

◎会員権利停止・会員資格喪失予告者一覧（1年間：2017年度 正会員：48名 学生会員：29名）

下記の会員権利停止・会員資格喪失予告者については定款第10条および会員規則第4条により、

(1)2018年9月末日までに会費未納の場合は、会員の権利を2019年1月末日まで停止する。

(2)2019年1月末日までに会費未納の場合は、会員資格喪失とする。

正会員 48名

井上 一郎	友松 恵子	住田 潮	辻野 啓一	原 いつみ	唐澤 英安	田村 嘉英
福田 好朗	高野 真一	枝根 茂	五十嵐 健人	井上 寛規	渋谷 信明	岡野 晴人
落合 信夫	嶋田 健	小笹 淳二	岡田 祐亮	楊 添翔	森 みどり	松本 直文
三品 勉	水野 秋彦	中村 毅	平岡 孝雄	岩崎 彰典	三宅 正敏	山極 綾子
大井 貴裕	加藤 孝	中川 慶一郎	武田 亜希	藤野 明彦	佐藤 眞也	濱田 佑希
加藤 稚菜	蒲田 拓哉	杉野 幹人	池谷 隆典	浦島 直	吉澤 美紅	桜田 潤一
岡部 建次	幕内 利洋	渡辺 研司	嶋崎 真仁	市村 真希	張 敏	

学生会員 29名

遠藤 海太郎	小林 毅央	山下 陽介	高橋 拓弥	秋葉 良樹	東 昂佑	金海 祥吾
山本 真大	木津谷 剛志	山影 達也	赤羽 洋樹	山下 希	中野 修平	張 倩
中屋敷 寛	竹原 勇朔	伊藤 寛彬	荒木 祐介	金銅 孝明	小野 健吾	Bukahary Husam Amanallah M
伊藤 和哉	堀内 琢矢	新谷 英之	村山 駿	北原 賢一	仁ノ平 将人	坂元 哲平
荒井 琢充						

7. 審議事項

第一号議案 平成 29 年度事業報告及び収支決算報告の件

報告事項 6.1 平成 29 年度事業報告, 学会賞・論文賞・論文奨励賞・特別賞報告及び収支決算報告 (pp. 1～pp. 35) をご参照ください。

第二号議案 規則制定及び改定の件

著作権規則（案）

旧	新
著作権規則	著作権規則
JS1-00-4	JS1-00-4
公益社団法人 日本経営工学会	公益社団法人 日本経営工学会
(目的)	(目的)
第1条 本規則は、公益社団法人日本経営工学会（以下、「本学会」という。）を介して公表される編集著作物及び個別の著作物に関する著作権の取扱いに関して取り決めることを目的とする。	第1条 <u>本規則は、公益社団法人日本経営工学会（以下、「本学会」という。）を介して公表される編集著作物及び個別の著作物に関する著作権の取り扱いについて取り決めるものである。</u>
(用語の定義)	(用語の定義)
第2条 本著作物とは、本学会を介して公表される編集著作物及び個別の著作物であって、著作権法第2条第1項第1号に定めるものをいう。	第2条 本著作物とは、本学会を介して公表される編集著作物及び個別の著作物であって、著作権法第2条第1項第1号に定めるものをいう。
2 本規則における著作権とは、著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。	2 本規則における著作権とは、著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。
3 本著作者とは、本著作物を創作した者であって、著作権法第2条第1項第2号で定める者をいう。	3 本著作者とは、本著作物を創作した者であって、著作権法第2条第1項第2号で定める者をいう。
(著作権の帰属)	(著作権の帰属)
第3条 本著作物の著作権（以下「本著作権」という。）は、国内外の別を問わず、原則として、第5条第1項に基づき、本学会に帰属する。	第3条 <u>本著作物の著作権（以下、「本著作権」という。）は、国内外の別を問わず、原則として、第5条第1項に基づき、本学会に帰属する。</u>
2 本著作者は、本著作権を本学会に帰属させることができないという特別な事情がある場合、本著作物の投稿または寄稿時に、その旨を本学会あてに申し出るものとする。その場合の本著作権の取扱いについては、本著作者と本学会との間で協議の上措置する。	2 <u>本著作者は、本著作権を本学会に帰属させることができない特別な事情がある場合、本著作物の投稿または寄稿時に、その旨を本学会あてに申し出るものとする。その場合の本著作権の取扱いについては、本著作者と本学会との間で協議の上措置する。</u>
第4条 経営システムに掲載が予定される著作物については、第3条の適用はなく、本著作者は本学会に対して本著作物の一切の利用を許諾するものとする。	第4条 経営システムに掲載が予定される著作物については、第3条の適用はなく、本著作者は本学会に対して本著作物の一切の利用を許諾するものとする。
2 本条に係る本著作物の利用契約は、本著作者が、本規則の内容を確認し、著作物利用許諾書に必要事項を記入し、署名したものを本学会が受領した段階で成立するものとする。	2 <u>経営システムに係る本著作物の利用契約は、本著作者が、本規則の内容を確認し、著作物利用許諾書に必要事項を記入し、署名したものを本学会が受領した段階で成立するものとする。</u>

(著作権の譲渡)

第5条 本著作者から本学会への本著作権の譲渡は、本著作者が、本規則の内容を確認し、著作権譲渡書に必要事項を記入し、署名したものを本学会が受領した段階で成立するものとする。

2 本学会が著作権譲渡書を既に受領している本著作物が、本学会発行の論文誌等に掲載不可となった場合、あるいは本著作者が本著作物の本学会発行の論文誌等への掲載を辞退した場合には、その時点で本学会が保有する本著作物の本著作権を本著作者に対して帰属させる。

3 第5条第1項の譲渡の対価は、別に定める合意がなき限り、無償とする。

(著作者人格権の不行使)

第6条 本著作者は、本著作物について、本学会と本学会が利用許諾する者に対して、以下の場合、著作者人格権を行使しない。

- 1) 翻訳およびこれに伴う改変
- 2) 要約に伴う改変
- 3) その他の改変

2 本学会は、前項各号の改変について、本著作者の名誉を損なうことのないよう十分に留意するものとする。

(著作物の利用の許諾)

第7条 本著作者が、私的使用の目的のために、本著作者にかかる本著作物の全部または一部を著作権法第30条の範囲内で利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。

2 本著作者が、私的使用以外の目的のために、本著作者自身の本著作物の全部または一部を利用する場合には、非営利目的であり、本学会の利益を不当に侵害しない限りにおいて、本学会の許諾を必要としないものとする。営利目的を有する場合には原則として事前に、別に定める著作物利用許諾申請書に従って、本会の利用許諾を得なければならない。

3 前項第2文の利用においては、原則としてその利用態様を可能な限り明らかにしなければならない。

(著作権の譲渡)

第5条 本著作者から本学会への本著作権の譲渡は、本著作者が、本規則の内容を確認し、著作権譲渡書に必要事項を記入し、署名したものを本学会が受領した段階で成立するものとする。

2 本学会が著作権譲渡書を既に受領している本著作物が、本学会発行の論文誌等に掲載不可となった場合、あるいは本著作者が本著作物の本学会発行の論文誌等への掲載を辞退した場合には、その時点で本学会が保有する本著作物の本著作権を本著作者に対して返還する。

3 第5条第1項の譲渡の対価は、別に定める合意がない限り、無償とする。

(著作者人格権の不行使)

第6条 本著作者は、本学会と本学会が利用許諾する者に対して、以下の場合、著作者人格権を行使しない。

- 1) 翻訳及びこれに伴う本著作物の改変
- 2) 要約に伴う本著作物の改変
- 3) その他の本著作物の改変

2 本学会は、前項各号の改変について、本著作者の名誉を損なうことのないよう十分に留意するものとする。

(著作物の利用の許諾)

第7条 本著作者が、私的使用の目的のために、本著作者にかかる本著作物の全部または一部を著作権法第30条の範囲内で利用する場合には、本学会の許諾を必要としない。

2 本著作者が、私的使用以外の目的のために、本著作者自身の本著作物の全部または一部を利用する場合には、非営利目的であり、本学会の利益を不当に侵害しない限りにおいて、本学会の許諾を必要としないものとする。営利目的を有する場合には原則として事前に、著作物利用許諾申請書に従って、本学会の利用許諾を得なければならない。

3 前項第2文の利用においては、原則としてその利用態様を可能な限り明らかにしなければならない。

- 4 本著作者以外の者が、本著作物の全部または一部を利用する場合には、本学会の許諾を得なければならない。
- 5 前項の許諾は、本著作者の承諾を得ずにすることができる。

(著作者の責任)

- 第8条 本学会が本著作権を有する本著作物の内容については、本著作者が創作に関与した部分については、本著作者自身が一切の責任を負うものとする。
- 2 本学会が本著作権を有する本著作物に関し、他人から著作権侵害として提訴され、もしくは当該侵害に関し紛争が生じた場合、あるいは他人の名誉を傷つける等の紛争が生じた場合には、本著作者が創作に関与した部分については、原則として、本著作者は、その解決のために本学会に協力しなければならない。
- 3 本著作者は、前項の紛争により本学会に損害（弁護士費用、学会関係者の日当、交通費など）が生じた場合には、本学会に対して、本学会の受けた損害を賠償する責を負う。

(著作権侵害)

- 第9条 本学会および本著作者は、第三者による本著作権の侵害の疑いのある事実を発見したときは、速やかに相手方にその旨を通知するものとする。
- 2 第三者による本著作権の侵害があったときは、本学会と本著作者との協議の上、その対応を決定するものとする。
- 3 前項にかかわらず、本学会は単独で、その対応を決定することができる。

(例外的取り扱い)

- 第10条 本学会と他の学会等との協同活動による著作物の取り扱いについて、著作権について別段の定めがある場合、本規則に優先してこれに従う。
- 2 本学会を介して公表される編集著作物及び個別の著作物については、著作者が本学会員でない場合であっても本規則を適用するものとし、

- 4 本著作者以外の者が、本著作物の全部または一部を利用する場合には、本学会の許諾を得なければならない。
- 5 前項の許諾は、本著作者の承諾を得ずにすることができる。

(著作者の責任)

- 第8条 本学会が本著作権を有する本著作物の内容については、本著作者が創作に関与した部分については、本著作者自身が一切の責任を負うものとする。
- 2 本学会が本著作権を有する本著作物に関し、他人から著作権侵害として提訴され、もしくは当該侵害に関し紛争が生じた場合、あるいは他人の名誉を傷つける等の紛争が生じた場合には、本著作者が創作に関与した部分については、原則として、本著作者は、その解決のために本学会に協力しなければならない。
- 3 本著作者は、前項の紛争により本学会に損害（弁護士費用、学会関係者の日当、交通費など）が生じた場合には、本学会に対して、本学会の受けた損害を賠償する責を負う。

(著作権侵害)

- 第9条 本学会及び本著作者は、第三者による本著作権の侵害の疑いのある事実を発見した場合には、速やかに相手方にその旨を通知するものとする。
- 2 第三者による本著作権の侵害があった場合には、本学会と本著作者との協議の上、その対応を決定するものとする。
- 3 前項にかかわらず、本学会は単独で、その対応を決定することができる。

(例外的取り扱い)

- 第10条 本学会と他の学会等との協同活動による著作物の取り扱いについて、著作権について別段の定めがある場合、本規則に優先して適用されるものとする。
- 2 本学会を介して公表される編集著作物及び個別の著作物については、著作者が本学会員でない場合であっても本規則を適用するものとし、

著作者は本規則を遵守しなければならない。

(既発行の著作物の取扱い)

第 11 条 本規則の施行以前に、本学会を介して公表された編集著作物及び個別の著作物についても、本規則を適用するものとする。ただし、本著作者から別段の申し出があり、本学会が当該申し出について正当な事由があると認めた場合、本学会と本著作者の協議により本著作権の帰属を決定することができる。

- 2 前項の申し出は、本規則実施日より 12 ヶ月以内にしなければならない。

(規則の改廃)

第 12 条 本規則の改廃は総会の議決によって行い、経営システムに公示する。

(管轄)

第 13 条 本規則の準拠法は日本法とし、本規則に関する訴えは東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。調停、仲裁等についても同様とする。

附則

1. 本著作物には、以下のものを含む。
日本経営工学会論文誌、経営システム、大会予稿集
2. 本規則にいう著作物の公表は、以下によるものを含む。
 - 1) 印刷刊行物による公表
 - 2) 電子情報による公表 (CD-ROM 等の記録媒体に限らず、オンラインによる提供形式も含む。)
 - 3) 講演会等による公表
 - 4) その他の手段による公表
3. 本規則に規定されていない事項に関しては、著作権法に拠る。
4. 本規則は、本学会総会の議決があった日から施行し、平成 23 年 5 月 28 日より実施する。
5. 平成 29 年 6 月 27 日改正する。

著作者は本規則を遵守しなければならない。

(既発行の著作物の取り扱い)

第 11 条 本規則の施行以前に、本学会を介して公表された編集著作物及び個別の著作物についても、本規則を適用するものとする。ただし、本著作者から別段の申し出があり、本学会が当該申し出について正当な事由があると認めた場合、本学会と本著作者の協議により本著作権の帰属を決定することができる。

- 2 前項の申し出は、本規則実施日より 12 ヶ月以内にしなければならない。

(規則の改廃)

第 12 条 本規則の改廃は総会の議決によって行い、経営システムに公示する。

(管轄)

第 13 条 本規則の準拠法は日本法とし、本規則に関する訴えは東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。調停、仲裁等についても同様とする。

附則

1. 本著作物には、以下のものを含む。
日本経営工学会論文誌、経営システム、大会予稿集
2. 本規則にいう著作物の公表は、以下によるものを含む。
 - 1) 印刷刊行物による公表
 - 2) 電子情報による公表 (CD-ROM 等の記録媒体に限らず、オンラインによる提供形式も含む。)
 - 3) 講演会等による公表
 - 4) その他の手段による公表
3. 本規則に規定されていない事項については、著作権法に拠る。
4. 本規則は、本学会総会の議決があった日から施行し、平成 23 年 5 月 28 日より実施する。
5. 平成 29 年 6 月 27 日改正する。
6. 平成〇〇年〇〇月〇〇日改正する。

第三号議案 名誉会員推戴の件

会員細則

JS 2-05-1

公益社団法人 日本経営工学会

第2章 名誉会員推薦

- 第1条 名誉会員推薦については定款第5条に定めるものの他は、本細則にもとづいて行う。
- 第2条 名誉会員候補者は、3月末時点において70歳以上で、本細則第3条のいずれかに該当する人とする。
- 第3条 前会長または元会長
- 2 副会長、理事および監事の各1期を5点、4点および2点、支部長の各1期を2点、委員長の各1期を1点とし、合計10点以上の人、ただし、期末満の場合には繰り上げとする。
 - 3 その他、上記に準じると理事会が認めた人。
- 第4条 本細則第3条にもとづき、会員委員会は候補者名簿を作成し、理事会に報告する。理事会はこれを検討の後、候補者案をまとめて、総会に提案する。総会は、この候補者を定款第5条に基づき審査し、推薦を議決する。
- 2 名誉会員候補者に対しては、理事会承認後、会長名の文書で名誉会員候補者に推薦された旨を伝え、総会授賞式への出席を求め、他の名誉会員と同様に大会への無料招待状を送り、名誉会員推戴が議決された総会開催年度以降の年会費を無料とする。

上記会員細則に基づき、会員委員会、理事会で審議の結果、本会正会員の

大成 尚氏

を名誉会員として推戴いたします。

公益社団法人 日本経営工学会